

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2018
8

ISSN 1340-8917



マイキープラットフォームと地域活性化

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／笑いあふれる持続可能な神奈川を目指して

黒岩祐治（神奈川県知事）

特集

マイキープラットフォームと地域活性化

2	基調論文	マイキープラットフォームの有効活用	富田勝己（野村総合研究所）
6	宮城県石巻市	「石巻市iポイント」で震災からの復興を支援	佐藤宏幸
8	埼玉県川口市	商店街利用客のインセンティブとして活用	江原季佳
10	和歌山県白浜町	マイレージサービスのポイントが白浜温泉で使える	松本浩樹
12	福岡県宗像市	世界遺産登録をきっかけに自治体ポイントで産業振興	吉永さつき
14	副基調論文	キャッシュレス化を伴う地域経済好循環拡大について	猿渡知之（総務省大臣官房審議官（地域情報化担当））

【特集編では基調論文、全14事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●群馬県前橋市	自治体ポイントに変換、買い物を通じて地域を応援	綱島勇生
●東京都豊島区	マイキープラットフォームを活用した商店街活性化	柏木正博
●神奈川県相模原市	「さがみはらポイント」で地域を活性化	増淵あすか
●三重県津市	マイナンバーカードと公共交通を結びつけ高齢者の外出支援	山口尚利
●京都府	「めいぶつチョイス」で地域産品の販路拡大	青木耕一郎
●香川県高松市	「高松市ポイント」始めました	岡田光生
●熊本県小国町	地元の偉人で地元を興す「北里柴三郎ポイント」	田邊国昭
●宮崎県都城市	美術館、博物館、温泉施設などでポイント利用	佐藤泰格
●山梨県小菅村	交流人口から関係人口へステップアップ	青柳慶一
●熊本県阿蘇市	自治体ポイントで復興支援	吉岡喜代信

レギュラーレポート

- 16 “がんばる地域”応援事業 神奈川県小田原市
地域全体が学び舎、子どもや農家が地域の先生
帰山寧子
- 18 地方創生実践塾 島根県海士町
「ないものはない」離島からの挑戦
豊田庄吾
- 20 国内調査報告 石川県、金沢市
シビックテックによる市民参加型のまちづくり
- 22 書籍紹介
- 23 アンテナショップ情報 兼子友美
開設10周年を迎える「あきた美彩館」の現在
いま
- 24 地域づくり団体全国協議会
各団体をつなぐネットワークの再生が重要

- 25 リーダー塾修了者エッセー
持続可能な未来に向け、椿を中心とした島づくり
荻野了
- 26 地域づくりは人づくり
—「オフ」から「オン」へ—
多様な人とつながる場が地域づくりへの第一歩
後藤好邦
- 28 首長の思い まち
「華のある都市古河」の実現にむけて
針谷力（茨城県古河市長）

グラビア

表3 手前みそですが…【奈良県大和郡山市】



大山夏夜の風物詩「大山和傘灯り」

問い合わせ先 大山町観光案内所
(0859・52・2502)
(写真提供) (一社) 大山観光局

詳しくは「鳥取大山観光ガイド」で検索してください。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

今や大人気のイベントとなったお盆の大献灯・大山和傘灯りも、今年は期間を延長（8月10日～13日、24日～26日、9月22日～24日）して開催されます。ユラユラ揺れる絵灯籠のやさしい灯りに加え、大山寺本堂や大神山神社奥宮に続く石畳の参道では、ライトアップされた約120本の色とりどりの和傘が、大山の夏の夜を美しく染め上げます。

大山隠岐国立公園のシンボルでもある大山は、古くから人々の信仰の対象とされてきました。2018年は、大山寺が開創されてから1300年を迎える記念の年にあたり、年間を通して様々なイベントが行われます。

鳥取県西部に位置する大山町は、南北わずか20kmの間に日本海から中国地方最高峰の大山（標高1729m）の頂までを含む、海と山、双方の恵みをたつぷりいただいた自然豊かな町です。

お盆の大献灯・大山和傘灯り
表紙
(鳥取県西部郡大山町)

笑いあふれる 持続可能な神奈川を目指して

神奈川県知事 ● 黒岩 祐治



「いのち」「食」「未病」「共生」「笑」

私の知事室には私自身が書いた大きな書がたくさん掲げられています。新聞社主催の書道展で大きな字を書くという公開イベントがあり、毎年書き続けてきたものです。自分の部屋に自分の書ばかり飾っているのは奇妙かもしれませんが、私が一つ一つの政策に対してどんな思いを込めているのか、お分かりいただけるはずですよ。

私が最初に書いた文字は「いのち」でした。キャスター時代の救急救命士誕生につながったキャンペーン報道が私の原点で、そこから「いのち」という言葉を大切にしてきました。知事選に立候補した際に真っ先に掲げたフレーズが「いのち輝く神奈川」でした。

「いのち輝く」ために何が必要なのでしょう。医療体制が整備されていることは重要ですが、それだけでは「いのち」は輝きません。平和で、安全・安心の地域社会、良好な環境、豊かで安全な食、充実した農業や漁業、行き届いた教育、クリーンで安全なエネルギー体系、清潔でしつかりとした住居、活発な経済活動、しつかりしたコミュニケーション……。これらのすべてを総合的に関連させながら、充実させることが大事です。

そして、人生百歳時代においても、「いのち」が輝くためには、病気になってから治すという発想から、食・運動・社会参加を通じて「未病（MEIBYO）」を改善し、健康な状態を長く続けるという発想に切り替えることが必要です。「未病」とは、健康と病気を二項対立でとらえるのではなく、健康から病気を連続的に変化させるグラデーションモデルでとらえようとする考え方です。この「未病」こそ、超高齢社会を乗り越えるために最も大切なコンセプトだと発信し続けてきました。

また、このコンセプトは県の未病産業研究会に600社近くの企業が参加するなど、産業政策にもつながります。さらに、県西部未病戦略エリアの拠点としての未病

バレー「ビオトピア」に象徴されるように、地域振興策としても活用しています。こういった取り組みの結果、2017年2月、政府の健康・医療戦略改訂版の中に明確に「未病」という言葉が入って閣議決定され、国全体の政策として進められることになりました。

そんな中、最近、同じような考え方が全く違った文脈で言われるようになりました。それがSDGs（持続可能な開発目標）です。2030年の世界のあり方を導こうと国連で決定したもので、将来にわたり、私たちの暮らしが、持続可能な形で改善することを目指し、世界を変えるための17の目標を掲げ、総合的に課題解決に向けて進んでいくというものです。

その17の目標は、私が「いのち輝く」ために必要要素に上げたものほとんど一致していました。国連で採択されたのが2015年、私が掲げたのが2011年です。すなわち、これぞ神奈川の先進性だと、思わず胸を張りました。

すると、政府が「SDGs 未来都市」として29自治体、特に先導的取り組みとして10自治体をモデル事業として選定した中で、嬉しいことに都道府県で選定されたのは神奈川県だけでした。しかも、10自治体の中に横浜市、鎌倉市も入り、神奈川県勢が高く評価されたことはとても誇らしいことでした。

そして、今年の書道展で私が選んだ文字は「笑」でした。「いのち輝く」社会を具体的にイメージした時、それは笑いあふれている社会ではないかと思っただけです。笑いはゴールであるとともに手段でもあります。笑うことによって、笑いは拡がり、笑いはあふれていきます。超高齢社会はとかく暗いイメージで語られがちですが、笑いあふれる明るい持続可能な超高齢社会のモデルを神奈川から作り出していきたいと思っています。

マイキープラットフォームと地域活性化

マイキープラットフォームの有効活用

―成果を出すには利害関係者の能動的な協調活動が必要―



野村総合研究所上級コンサルタント

● 富田 勝己

マイキープラットフォームとは

「マイナンバーカードを活用し、公共施設などの様々な利用者カードを一枚で対応できるようにし、各自治体のボランティアポイントや健康ポイントなどをクラウド化し、飛躍的な低コスト化を図ることに併せ、クレジットカード会社などのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントとして全国各地に導入・合算し、様々な住民の公益的活動の支援と地域の消費拡大につなげようとする」(自治体ポイントナビより引用)ことを目的として、マイキープラットフォームが構築された。

誰もがマイナンバーカードを保有する、あるいは持ち歩くようになった状態を想像してほしい。これが行政機関だけでなく、様々な民間事業者でも(例えばポイントカード代わりに)使えるようになったらどうだろうか。さらにはクレジットカード

ード会社などのポイントやマイレージを交換して、自治体のポイントとして使えるようになったらどうだろうか。既にポイントカードが氾濫していて生活者が作成しなかった、あるいは作成しても持ち歩かなかった様々なポイントカードも、マイナンバーカードが代わりになれば使われるのではないか、また自治体としても(ゼロから自分たちで行う場合に比べて)導入・運営費用を抑制しながら効果的に活用していけるのではないか。

会員証やポイントカードを何枚も持ち歩く状態から生活者を解放し、会員認証に関する仕組みを独自に構築・運営する状態から各自治体や事業者を解放する。そして、結果として種々の公益的活動の効率化や地域消費拡大に資する、というのがこのマイキープラットフォームの狙いである。まずはこれらの具体的な利用方法について解説しよう。

筆者プロフィール

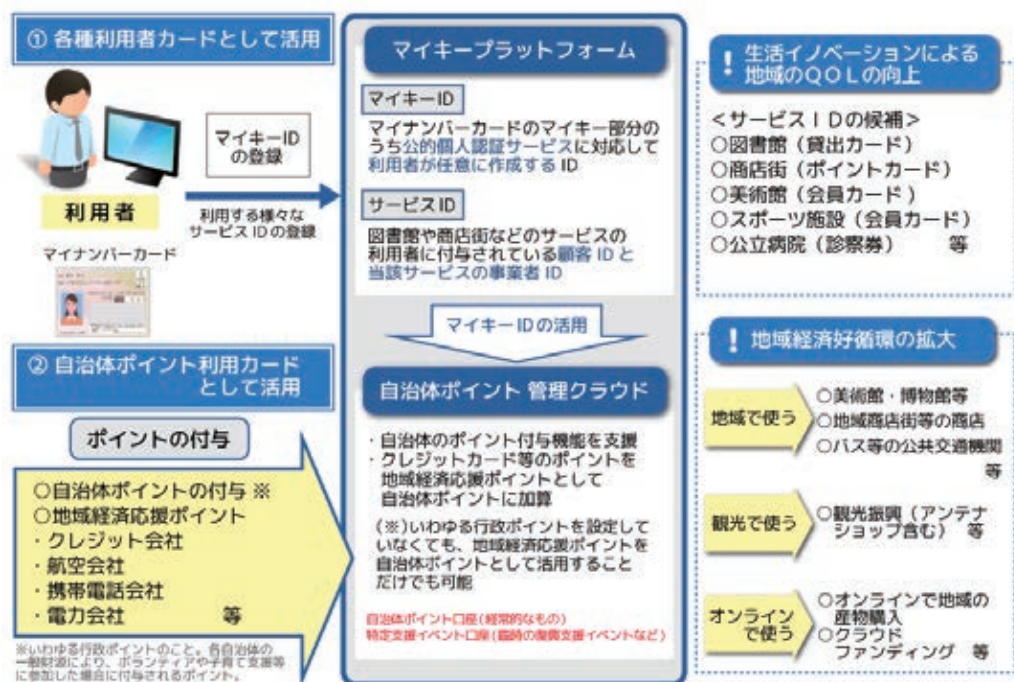
富田 勝己氏
(とみた・かつみ)

2001年東京工業大学大学院修了。2001年野村総合研究所入社。専門はマーケティングや事業戦略の立案・実行支援。ロイヤルティプログラム(ポイントプログラム含む)や決済(主にキャッシュレス)を中心に、会員組織を活用したサービスの調査、立上、改善・改革に関する主にビジネス～業務面のコンサルティングを、幅広い業界において多数手がける。総務省「自治体ポイントの活用可能性と運用上の課題に関する検討会」委員。

様々な利用者カードの代りにできる

マイキーIDを作成し、マイキープラットフォームに当該施設の利用者番号などを登録しておく

図表1 マイキープラットフォームの仕組み



出所：総務省

ことで、利用者はマイナンバーカードをその施設の会員カードとして使うことができる。同様の手続きで複数施設の登録を行えば、1枚のカードでそれらを利用できるようになるため、会員カードを何枚も持ち歩く不便から解放されることになる。また、住民票を移動させた場合には、各施設の窓口端末にその旨が通知されるため、定期的な

住所確認や利用カードの再発行といった手続きも不要になる。なお、現在では25自治体において図書館利用者カードとして運用されている。

様々なポイントやマイレージを自治体ポイントに合算できる

こちらもマイキーIDを作成していれば、地域応援ポイントという中継ポイントを紹介しながら、クレジットカードのポイントや航空会社のマイレージを、各自自治体のポイント（自治体ポイント）に交換することができる。

ちなみに、自治体ポイントに交換した後は、自治体によってその活用方法が異なってくる。大別すると、①実店舗などでの代金支払いへの活用②オンラインでの物産などの購入③オンラインでクラウドファンディング利用、となるのだが、①に関してはさらに（a）マイナンバーカードをポイントカードとして使用（b）商店街のポイントにチャージ（交換）（c）商店街などで使用できる商品券に交換（d）お買物券として使用できるポイント券に交換、というように分かれる。

克服していくべき課題は多い

様々な会員カードを代替でき、また多数のポイントやマイルを合算し

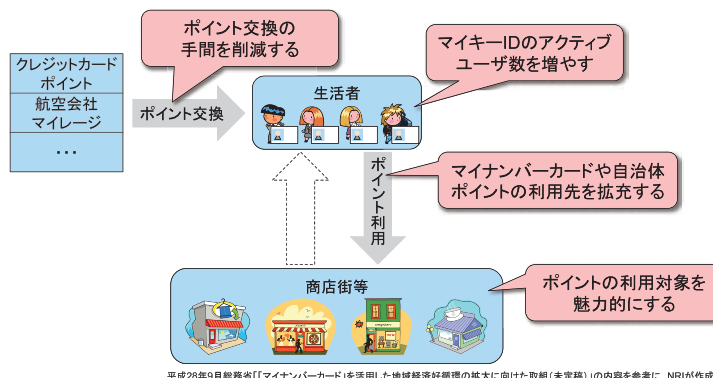
て使えるようになるマイキープラットフォームは、一見すると非常に有用な取り組みとみえるが、立ち上がったばかりという面もあって、利用者の規模が小さい、使えるようになるまでの手続きが煩雑、使える実店舗や施設が決して多くない、ポイントやマイレージを交換してまで使いたい自治体ポイントの魅力的な充当先が多くないなど、克服していくべき課題は多い。以下ではそれぞれの課題を掘り下げながら、その解決案としての参考例なども記載していく。

マイキーIDのアクティブユーザ数を増やす

総務省によると2018年3月1日時点における、マイナンバーカードの交付枚数は1367万枚、人口に対する交付枚数率は10・7%である。その割合が最も高いのは宮崎県都市部の24・2%、次いで鹿児島県西之表市の19・2%と、まだ決して高い水準にあるとは言えない。ちなみに一般的なポイントカードの場合、実際に頻繁にそのカードを利用する、事業者にとって有効とみなせる人（アクティブユーザ）は、カード作成者の一定割合（事業者やサービス内容に大きく依存するが、高くても5割程度）に留まる。

マイキープラットフォームを利用する場合、マイナンバーカードを保有するだけでなく、マイキーIDの登録を行う必要がある。この手続きも勘案すると、マイキープラットフォームのアクティブユーザは前記の数字よりもさらに少なくなる。というのも、マイナンバーカードの読み取り設備のある施設に行くか、あるいは自身のPCで登録

図表2 マイキープラットフォームの課題



する場合にはICカードリーダーを用意して、マイナンバーカードを読み込ませる必要があるためだ。この手続きは一般的な生活者にとって容易なものではなく、マイキーID登録促進における大きな障害となっている。マイキーID登録者の規模はそもその利用規模を大きく左右する要因になるため、マイナンバーカード自体の交付枚数促進もさることながら、マイキーIDに関しても、その登録手続きの改善を含めた登録・利用促進活動が必要になると言えよう。

マイキーID登録の促進施策としては、①登録の手間を削減する②手間を超えるだけの魅力を提示する、という2つの方針が挙げられる。①に関しては、マイナンバーカードの読み取りが最大の

障壁であるため、商店街やコンビニエンスストアなど生活者がよく訪れる施設にも設置し、登録を促進していくことが望ましい。

また、②に関しては、自治体ポイントへの交換レートが高くする（元々のポイントの価値以上で交換できるようにする）、自治体ポイントの交換先を（店舗・商材ともに）拡充する、元々の価値以上で利用できるようにする（例…1000円相当のポイントを、1200円相当で使用できるようにする）、といった魅力の出し方が挙げられる。

ポイント交換の手間を削減する

生活者にとってポイントカードといえば、「お店で貯まって、そのまま支払いに使える」カードを連想をする。一方で、マイキープラットフォームを活用してクレジットカードなどのポイントを利用できるようなする場合、少なくとも「クレジットカード等のポイント→地域経済応援ポイント」に交換し、その上で「地域経済応援ポイント→自治体ポイント」へと交換していく必要がある。これは一般の生活者にとっては馴染みの薄い、決して容易とはいえない難しい手続きとなっている。クレジットカードのポイントの商品券に交換した経験のある人はある程度いるだろうが、あるポイントと別のポイントに交換した、さらにはそれをまた別のポイントに交換したという経験のある人は、それほど多くない。恐らくはポイントリテラシーの高い一部の人に限られ、それ以外の人達はそもそもの仕組みの難しさから尻込みして、実際の利用にまで至らないのではなからうか。

民間事業者のポイントやマイレージと自治体ポイントとの橋渡し役となる「地域経済応援ポイント」は、（システム運営上のメリットはさておき）生活者にとってはその存在意義を比較的に見出しにくい存在である。生活者が利用したいのはその先にある自治体ポイントであり、あるいはその先にある商店街のポイントや商品券だからである。生活者にとっては、出発地点である民間事業者のポイントやマイレージと、到達地点である商店街などの利用や商品券、お買い物券といったものだけが見えてくる。途程にある経由手続きを生活者に行わせない、場合によっては見せないでも利用できるようなことが、今後の利用促進という観点では望ましい。

ポイントの利用対象を魅力的にする

交換元となっているポイントやマイレージは、それ単体でも使用できるように魅力的な用途が多数用意されている。クレジットカードのポイントであればカタログ形式にまとめられた様々な家電や生活雑貨、商品券、他社ポイントやマイレージなどがあり、マイレージであれば特典航空券や電子マネーなどが用意されている。

マイキープラットフォームを介して、こうしたポイントの多くが自治体ポイントに交換され、そして地域産品や商店街などで使用されるようになるためには、多少の損をしてでも地域の消費を活性化したいという利用者の郷土愛だけに依存するのでは十分とは言えない。上記の交換対象以上の魅力を、利用者に提示する必要がある。

魅力の出し方としては、経済性と独自性、それぞれあると考えられる。経済性の面では地域経済応援ポイントや自治体ポイント、さらにその先の使用先へと交換していく際に、交換レートを高くする方式が挙げられる。例えば、地域経済応援ポイントに交換する際に1000円相当分のポイントと1100円相当のものとして交換できるようにする、といったやり方だ。既存事業者のポイントでもキャンペーン的に採用される手法であり、マイキープラットフォーム上でも、開始当初は複数のポイントやマイレージにて、この手法が採用されていた。今後も定期的にこうした施策が実施されることが望ましい。

独自性に関しては、地域ならではの産品、逸品で、かつ手の届きやすい価格帯の商材であるとして、より多くの利用者からの支持を得られる。現在では自治体ポイントも使用して地域産品を購入できる通販サイトである「めいぶつチョイス」にて、各地の産品や逸品が出品されている。

マイナンバーカードや自治体ポイントの利用先を拡充する

一般的なポイントカードでは、利用できる店舗やサービスが多くなり、使用する頻度が増えてくるほど、そのポイントカードの会員が増え、また普段持ち歩かれるようになっていく。今や共通ポイントと呼ばれるようになったTポイントやPontaポイント、楽天ポイント、dポイントなどはその好例である。翻ってマイナンバーカードや自治体ポイントの利用可能先は、開始より日が浅いこともあり、まだ限定的である。生活者がその

利便性を理解し、また実感できるようにするためにも、これらの利用先を拡充していく必要がある。

マイナンバーカード保有者は徐々に増えてきており、ほとんどの人が保有する時代もやがて到来するだろう。その頃には各事業者もマイナンバーカードやマイキープラットフォームの有効性を評価して、その多くが導入するようになると考えられる。だが、そうなるためにも、今の段階から事業者側が先に動き出す必要がある。さもないければ、利用者にとって保有はしているが使わないカード、そして利用しないプラットフォームとして位置付けられ、それを知って導入する事業者も僅かに留まるという、悪循環に至る危険があるためだ。利用者は基本的には受け身のため、事業者側の活動こそが、この悪循環の回避に必要である。

ユーザ利便性の高い通販サイト「めいぶつチョイス」

課題の多いマイキープラットフォームではあるが、そのいくつかを克服した事例としては、自治体ポイントを使用できる通販サイト「めいぶつチョイス」が挙げられる（他の自治体単位での好例紹介は、次章に譲る）。このサイトには全国各地の有志の自治体等が地域産品を出品しているため、ポイントの使用先が結果的には幅広く、また魅力的な商品も多い。その上、マイナンバーカードを持ち歩いて現地の店舗を訪れたり、自治体ポイントの商品券などに交換したりするといった手間からも解放される。

また、自治体にとっても、各自治体の生活者がこぞってこのサイトを訪問することになるため、

単体で実施する場合に比べるとより多くのアクティビユーザとの接点を獲得できる。各々の自治体での取り組みも重要だが、このような自治体横断的な取り組みもまた、より高い成果を出すためにも実施していくことが望ましい。

生活者の想いに根ざしたマイキープラットフォームの導入と活用

なぜ、生活者が自治体ポイントを利用するようになるのか、それは地域を大切に思っているからだろうか。あるいは欲しいもののお得に、あるいは便利に入手できるからだろうか。いずれにせよ、生活者は何らかの判断をして、あえてマイキープラットフォームを介してマイナンバーカードを利用し、また自治体ポイントを利用している。マイキープラットフォームの活性化のためには、生活者のこうした判断の背景を考えながら、種々の取り組みを考案し、実施し続けていく必要がある。

情報化が進んできた昨今、生活者が動いてから（要望を表明してから）事業者が動くのでは生活者には選ばれない。生活者の（場合によっては潜在的な）ニーズや買い物の仕方（購買特性）までも汲んだ取り組みを事業者が採った結果として、生活者が動く時代となってきた。行政によるマイキープラットフォーム構築という機会が訪れた今、このプラットフォームを特段の工夫なく取り入れるのではなく、是非ともその地域に住む生活者、ひいてはその地域を大切に思っている生活者のニーズや購買特性を汲んだ、地域ならではの特色を反映した取り組みが、自治体や商工会議所で行われていくことが望まれる。

「石巻市iポイント」で

震災からの復興を支援

—ポイントを使って地元産物を専用サイトから購入—

石巻市ICT総合推進室
兼震災伝承推進室 室長補佐

● 佐藤 宏幸

「石巻市iポイント」誕生の経緯

平成23年3月11日、死者・行方不明者合わせ1万8千人を超える方が犠牲となった東日本大震災の発生から今年で7年が経過し、その間、石巻市では全国の皆様からいただいた御支援のお陰で徐々にではありますが確実に復興への道を歩んでいます。

東日本大震災最大の被災地となった本市では、震災からの復興にあたり「世界の復興モデル都市」を目指し、震災当時、壊滅的な被害を受けた本市の重要産業でもある農林水産業の再生はもちろん、地域資源を活かした産業基盤づくりを図ることを目指しさまざまな施策に意欲的に取り組んでいます。

そのような状況の中、平成29年9月に総務省がマイナンバーカードを活用した地域経済活性化の

取り組みとして「マイキープラットフォーム」の実証運用を開始。本市では、マイナンバーカードによるコンビニエンスストアからの証明書交付の運用が平成30年7月から開始することもあり、マイキープラットフォームの実証に参加しました。これにより、本市自慢の食の魅力年全国の皆様に発信できるばかりでなく、マイナンバーカードの普及促進にもつながる良い機会とも捉え、自治体ポイント「石巻市iポイント」の取り組みにチャレンジすることになりました。

「めいぶつチョイス」参加への取り組み

本市がチャレンジしている取り組みは、クレジットカード会社などのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントとして「石巻市iポイント」に交換することができ、交換したポイントを使って石巻自慢の三陸の海や地酒などが専用サイ

ト「めいぶつチョイス」から購入できるというものです。

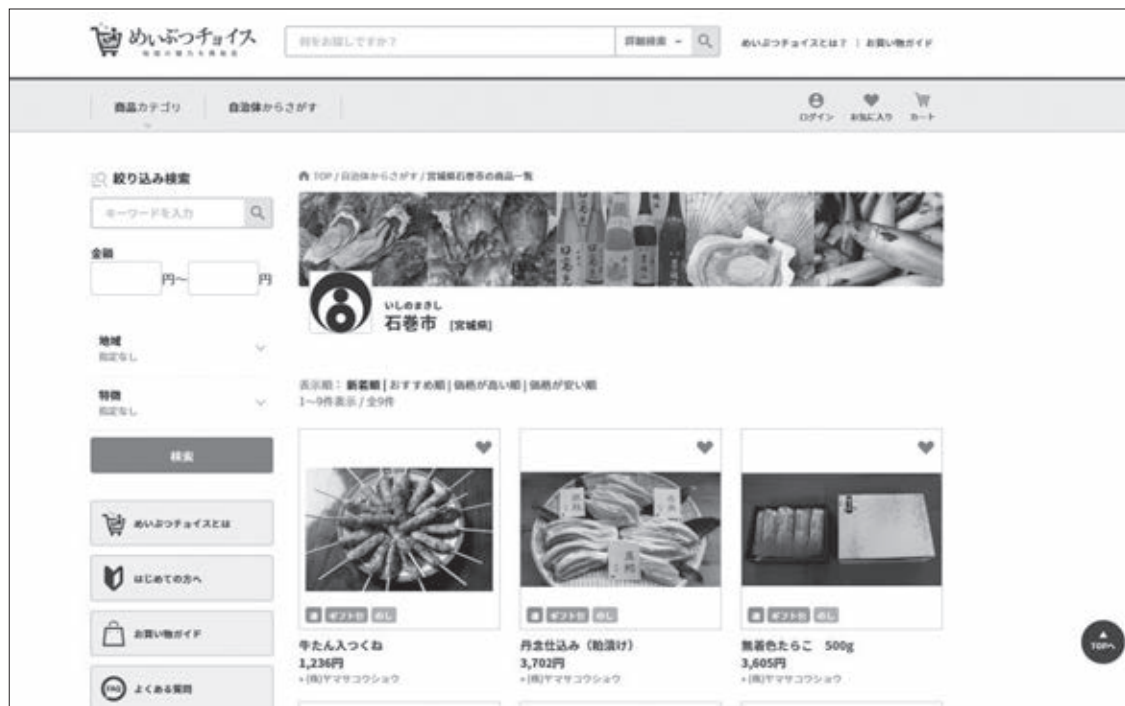
これにより、全国の皆様に本市の地酒や海産物をお届けできる機会が増え、震災から立ち直っている姿を少しでも多くの皆様に感じていただけるものと思っています。事業経営の復興に日々奮闘している地域の事業者と協力をもらい、できるだけ多くの商品をラインナップできるよう連携した取り組みを行っています。

本市のめいぶつチョイスの運用では、商品の売り上げがなるべく地元の販売事業者還元されるように中間事業者を置かない運用を選択しています。運用開始に必要な諸々の手続きについては、多忙を極める事業者の代わりに当室が代行するなど、微力ながら可能な範囲で協力しています。

平成30年度当初に運用を開始する目標で、平成30年1月から運用開始に向けた準備に入りました。手続きなどに時間を要し運用開始は5月18日と多少遅れたスタートになり、登録商品の品揃えも十分とは言えませんが、今後は登録商品を充実させ、めいぶつチョイスを通じ石巻市iポイントと食の魅力を全国の皆様に発信していけたらと考えています。

マイナンバーカードの普及が鍵

このサービスの利用には、マイナンバーカードの所持とマイキーIDの登録が必要になるため、現時点でカードを所持していない方にはマイナンバーカードの申請手続きから行っていたり必要があり、今後、なるべく多くの方々に利用してい



専用サイト「めいぶつチョイス」トップページ

ただくためには同カードの普及が鍵となります。「クレジットカード等の休眠ポイントがもって活用できれば…」とか、「ポイントが貯まっているのは分かっているけどうまく活用できない」といった話をよく耳にしますが、私も含め恐らくク

レジットカード利用者の多くの方が貯まったポイントをうまく活用できずに失効させてしまっているのではないかと思います。

ここに着目した自治体ポイントの仕組みは、普及が思うように進まないマイナナンバーカードの所

持率向上への打開策としては一つの契機になると思っています。しかし、近年の急速なIT化に伴い提供される豊富なサービスや機能が私たちの日常を十分満たしてくれている状況下で、マイナバーカードを所持することのメリットを感じさせることは容易なことではない上に、未だにマイナナンバーカードの所持が個人情報漏洩につながる等の誤解や疑念を抱いている方々も少なくなく、今後はそういった点を払拭するための取り組みにも注力する必要があるのではないかと感じているところです。

将来の展望

行政の取り組みは言うまでもなく「市民が主役」です。舞台上演じていただく主役が正しい知識や背景が分らない状態で開演することは決してあってはならないことで、脚本家である行政側がその取り組みに対するきちんとした説明を行い、正しい理解のもと安心して主役として舞台上で演じていただくのが大原則です。

マイナナンバーカードの普及には、正しい理解のもと、安心してカードを所持していただく環境

づくりだけでなく、これまで手続きや身分証明に関するメリットだけがクローズアップされてきたマイナナンバーカードが、今回の自治体ポイントのように地域ビジネスとしての新たな活用方法に活路を見出すことで、多少の手間を掛けてでもその所持が自身の生活の中にプラスになると感じていただく必要があります。

そのように感じていただくためには、一度備わった便利なサービスや機能のさらに上を行く必要があり、たとえば、アイデアや発想が良くても実現に漕ぎ着けるためにはさまざまな機関や関係者が互いの信頼関係の下で連携した取り組みが重要です。そういった意味においても、今回の自治体ポイントの取り組みでは、複数のクレジットカード会社や航空会社が国の取り組みに賛同・連携して実現した取り組みであり、これをホップとして次のステップ「マイナナンバーカードへのカード機能集約化」そして、最後のジャンプ「各ポイントの共通利用化」へと引き継がれ、マイナナンバーカードを活用した地域経済活性化への取り組みのゴールとして実現する日が来ることを期待しています。



「めいぶつチョイス」から購入できる地酒

商店街利用客のインセンティブとして活用 —マイキープラットフォーム事業の推進・川口市—



川口市産業振興課 課長 ・ 江原 季佳

◆◆◆ 厳しい状況にある商店街

インターネットショッピングの台頭に加え、店主の高齢化や、売り上げの減少に起因する後継者不足など、商店街を取り巻く環境は厳しさを増している。結果、商店街を構成する店舗は、テナントとして営業する飲食店、マッサージ店、美容院、学習塾などが主流になり、お肉屋さん、魚屋さん、八百屋さんなど、商店街といって頭に浮かぶようなお店は本当に少ない状況となっている。

総務省のデータによると、インターネットショッピングの利用世帯割合は27・8%で、月間利用額が3万678円とされている。言うまでもないが、インターネットショッピングの優位性は品揃えが豊富であり、価格が安く、しかも玄関先まで届けてくれるところにある。

商店街は大規模店舗とともにインターネットショッピングとも戦う必要があり、地域コミュニティの核である商店街が持つ優位性は客観的に低いとい

わざるを得ないであろう。

このような状況の中、商店街が利用客に対するインセンティブとして、マイキープラットフォーム構想に出会ったのである。

◆◆◆ 休眠ポイントで商店街活性化

航空会社のマイルカードやクレジットカードのポイントで何にも使えない中途半端なポイントを失効した記憶がないだろうか。私も航空会社の中途半端なマイルを失効した記憶がある。確か8000マイル程であったが、航空券にも変えられず、何も対策を講じないまま失効したのである。クレジットカードでも同様の経験があり、今まで相当のポイントを失ったことになる。

総務省によると、クレジットカードポイントは国内で年間約4000億円相当が付与されており、そのうち1200億円相当のポイントが使われずに消えているそうだ。この1200億円のポイントを市内商店街で買い物に使用できるこの構

想に上手く乗ったのである。

これが今年6月1日からスタートした本事業のファーストステップである。川口市ポイントは大型店、ショッピングモールのテナントを除く307店舗（平成30年6月末現在）で利用できる。ポイントの身近な消費先が増えたのである。

◆◆◆ 克服すべき問題点

制度の導入準備の中で様々な問題に悩まされた。それぞれの問題にプライオリティを付け、関係各部で解決にあたったのだが、プライオリティの上位に、「商店主はインターネット環境構築の設備投資をしてくれるのか?」「高齢者が難く使えるか?」などがあった。

言うまでもなく、川口市ポイントを使うことに意味がある制度である。川口市ポイントを使える店が少ないと制度の普及はありえない。さらに、後述する本事業のセカンドステップである「健康ポイント」の実現には高齢者の参加は不可欠であり、高齢者を含む多くの市民が参加してこそ商店街が活性化されるのである。

まずは、お店の設備投資問題に取り組んだ。解決策は、約2000店舗が参加して実施したプレミアム付き商品券の経験であった。ポイントを商品券に交換し、お店で消費していただく方法をとれば、少々アナログになるが特別な設備投資は不要である。

次に高齢者が難く使えるか?である。ポイントを貯める方法は、各クレジットカードのホームページにアクセスし、IDとパスワードを入力し



市役所1階で金券消費のデモンストレーションを行う奥ノ木川口市長。その右は新藤衆議院議員



川口市のポイント券

て川口市ポイントへの移管手続きを行う必要がある。これは、高齢者にとってはなかなかハードルの高い作業である。そこで、市役所などのマイナバーカード発行窓口に、クレジットカードとマイナバーカードをお持ちいただければ、そこでポイントに移行できるようにした。さらにマイナバーカード発行時にマイキーID化するサポー

トも始めた。一部窓口では、平日20時まで、土日祝日も8時30分から17時まで対応できる。これで、どうにか制度スタートできる状態となった。

◆◆◆
セカンドステップ「健康ポイント」
本事業のセカンドステップとして、ラジオ体操

や健康フェスティバルなどの参加者に川口市ポイントを付与する事業の準備を現在進めており、本年度半ばにはスタートできそうである。

自身の健康のため、もしくは健康づくりのお手伝いのために市が主催する健康イベントに参加すると川口市ポイントが付与され、そのポイントが市内商店街で使用できるのである。これは経済の地産地消であり、さらに医療費削減の一助となる事業である。健康ポイントが不健康なものに消費されないことを祈るばかりであるが、ひとまずは事業実現に向けて動き出したといえるであろう。

◆◆◆ 夢は広がる

今年の5月23日、奥ノ木信夫川口市長、地元選出で元総務大臣の新藤義孝衆議院議員にご参加いただき記者発表と金券消費までのデモンストレーションを行った。金券消費に関しては市役所1階ロビーを市役所マルシェと称し市内商店にご出店いただき対応した。大手新聞社7社の埼玉版に記事が掲載され、ケーブルテレビのニュースにもなった。5月号の広報誌に制度紹介の記事を掲載したこともあり、記者発表後は市民の皆様から多くの問い合わせをいただき上々のスタートを切った。

将来的にはプレミアム付き商品券への活用や公共施設などの利用カードへの対応が期待されるほか、カードをスマートフォンに取り込んで気軽に使用できる社会が到来することが予想される。

夢はどんどん広がるが、まずは市内どここの商店でもこの商品券が使用できることを目標に、引き続き使える店舗を増やすことを考えている。

マイレージサービスのポイントが 白浜温泉で使える

ーマイナバーカード提示で

ポイントが商品券や温泉無料チケットにー



白浜町総務課

庶務係長

● 松本 浩樹

きつかけはJALからの提案

和歌山県を通じて日本航空株式会社（以下、JAL）から話があったのが昨年7月のことでした。JALからの提案は、JALのマイレージサービスである「どこかにマイル」で白浜町に來られたお客様に対し、例えば1000ポイントの自治体ポイントをプレゼントし、白浜町内の観光案内所でそのポイントを地元のお土産、温泉入浴券、遊戯施設の入場券などに交換するというものでした。それから、和歌山県、JAL、当町の三者で検討を重ね、最終的に「どこかにマイル」の行き先が南紀白浜に決定し、マイキーIDとJMBお得意様番号を事前登録されているお客様に対して、JALから1000ポイントの白浜町応援ポイントがプレゼントされ、お客様は白浜町に來られた際に白浜観光協会が運営している総合案内所でマイナバーカードを提示することで、そのポイント在白浜町内278店舗のホテル、飲食店、観光施設などで利用可能な白浜町商工会商品券1000円分と白浜町営の温泉公衆浴場の無料チケット（2人様分）に交換できるものとなりました。

日本有数の温泉地、白浜

白浜町は古から温泉地として栄え、白浜温泉は、日本書紀や万葉集などに「牟婁の湯」「紀の温湯」という名で登場し、道後温泉、有馬温泉と並ぶ、日本三古湯の一つでもあります。温泉街にはホテルや旅館、民宿などが点在し、大規模なテーマパークや文化施設が集まっています。また、ジャイ

アントパンダの飼育数が日本一でもあります。

2015年に高速道路（紀勢自動車道）の南進により、南紀白浜ICが開通し、京阪神方面からのアクセスも良くなりました。空の玄関口として、南紀白浜空港があり、東京・白浜間を約1時間で結び、1日3便運航しています。

JALが専用サイトを立ち上げ

取り組みとして、まず、JALが自社サイト上に今回の取り組み内容と白浜町の観光情報やグルメ情報を紹介した専用サイトを立ち上げてくださいました。この専用サイトの作成費用については、南紀白浜空港利用促進実行委員会（事務局…和歌山県）が負担してくださいました。

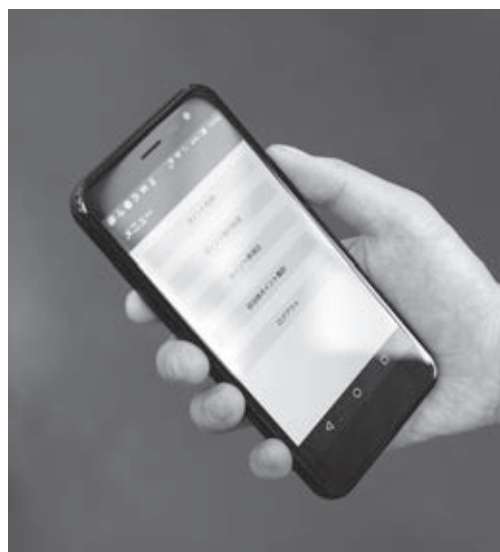
それから、直接お客様対応していただく白浜観光協会のスタッフと打ち合わせを行い、マイナバーカードの提示を受け、自治体ポイント管理クラウドでポイントの確認、決済処理、商品券等との引換えについて一連の流れを確認し、自治体ポイント管理クラウドにアクセスするためのタブレットの操作研修などを行いました。当初、自治体ポイント管理クラウドへのアクセスについては、白浜観光協会が普段、使っているインターネットに接続できるパソコンを使用する予定でしたが、総務省より貸し出されていたマイナポータルタブレットの予備機を総務省の了解を得た上で使用することになりました。その後、総務省よりマイキープラットフォーム実証事業の検証用スマートフォン（貸与を受け、使用することになりました）



白浜町の観光情報やグルメ情報を紹介している JAL 専用サイト



白浜町内のホテル、飲食店、観光施設などで利用できるポイント引換券



総務省より貸し出されたマイキープラットフォーム実証事業検証用のスマートフォン

ポイント利用者は1人

今年2月1日からこの取り組みがスタートしました。スタート前にはJALのホームページ上でプレスリリースをしていただきました。期間としては5月31日までの実証事業でした。

当初の計画では、「どこかにマイル」で白浜町にいらっしゃるお客様が1日に2人、期間中の日数120日、マイナンバーカードの全国平均の保有率が7%でそこから得られる利用者数が17人だったのですが、少なくとも10人は利用されると考えていました。しかし、結果として、「どこかにマイル」で白浜町にお越しいただいたお客様100人ほどに対して、ポイントの取得及び利用者は1人でした。予想をはるかに下回る結果に愕然とする一方、これがマイナンバーカードやマイキープラットフォームをとりまく現状だと思いました。ポイント利用されたお客様以外にもうおひとり

案内所にお越しいただいたお客様がいました。その方は「どこかにマイル」で白浜町に來られたようですが、案内所へお持ちいただいたマイナンバーカードが紙にコピーしたものであったため、スマートフォンを使った読み取りによる、マイキーIDや白浜町応援ポイントの確認が出来ませんでした。ご本人に確認するとマイキーIDの登録もポイントの取得もしていないとのことでした。「JALの専用サイトには、マイナンバーカードを提示すれば商品券と交換してもらえる」と書いていたと主張されましたが、ポイントの確認が出来ない状態でしたので、その旨説明し、お帰りにいただくことになりました。このケースは全くの想定外でしたが、今考えると、せっかくお越しいただいたお客様でしたので、もう少し柔軟な対応が出来たのではないかと思います。結果として、お越しいただいたお客様に対して、行政としての対応やマイナンバーカード及びマイキープラットフォームに対する不信感を抱かせてしまうことになりました。

認知度など様々な課題が浮き彫りに

今回の取り組みで、様々な課題が浮き彫りになりました。マイナンバーカードの保有率、マイキープラットフォームやマイキーIDの認知度、取り組みの周知方法や想定外のケースへの対応。事例も少なくノウハウの蓄積もありますが、実証事業が全国的に広がり、取り組みが進んでいけば、少しずつ解消されていくと思います。

当町としては、春休み、GWを含むとは言え、閑散期であるこの時期に通常のお客様以外に100人のお客様にお越しいただけたということは、空港の利用促進や訪問客の増加という面で十分成果があったと感じており、この誌面をお借りして、ご協力いただいた和歌山県、白浜観光協会、そして、この取り組みを提案していただいたJALそれぞれの関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

世界遺産登録をきっかけに

自治体ポイントで産業振興

—ポイントを活用して投資できる仕組みも整備—



宗像市経営企画課

企画係長

● 吉永 さつき

宗像市は、平成30年5月15日、マイキープラットフォームを利用した自治体ポイント活用事業を開始しました。

個人が所有するクレジットカードのポイントや航空会社のマイレージを地域経済応援ポイントとして自治体ポイントに振り替え、それを通信販売サイト「めいぶつチョイス」による地元産品の販売や、「セキユリテ」による地元事業者のファンドへの投資に使っていただく、というものです。

取り組みの経緯

平成28年10月、市内に「マイナンバーカードを活用した地域経済好循環拡大検討委員会」を設置し、地域活性化策について検討を開始しました。

検討していく中で、活用方法としては様々な可能性はあるものの、検討すべき事項も多く、まずは簡単にできるもの、すぐにスタートできるもの

から取り掛かってみることにしました。それが、自治体ポイントを使った事業です。

まず、ポイントを貯める方法として、クレジットカードのポイントなどを自治体ポイントに振り替える、地域経済応援ポイントの活用を選びました。

地域経済応援ポイントについては、毎年、クレジットカードなどのポイント4000億円相当のうち約3〜4割が使われていないという話もあったため、これらのポイントを宗像市の自治体ポイントに振り替えて、市の地域活性化のために使っていただけではないか、との期待もありました。

一方、当市には農産物や海産物などの資源が豊富にあるため、自治体ポイントを使う方法については、産業振興の分野での活用を考えました。通信販売サイト「めいぶつチョイス」を活用すれば、遠方の方にも、当市の物産を購入していただける

と考えたものです。

さらにもう一つ、投資型クラウドファンディングサイト「セキユリテ」を活用して市内事業者が資金調達を行う際に、現金のみでなく自治体ポイントを活用して投資できる仕組みを整えました。

世界遺産登録

平成29年7月、宗像市、福津市に所在する8つの資産からなる「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界文化遺産に登録されました。15年にわたり、福岡県と福津市、そしてなにより地域住民と共に続けてきた登録活動が、ようやく実を結んだ瞬間でした。

本市は、いわゆる平成の大合併による2度の合併を経て、平成17年3月に現在の宗像市となりました。人口約9万7000人、福岡県の北部、福岡市と北九州市という2つの政令指定都市の中間という地理的な好条件により両市のベッドタウンとして開発された良好な住宅市街地を中心に、縁辺部には優良農地が広がり、また玄界灘に面した市北部には九州有数の漁獲高を誇る鐘崎漁港があります。そこから水揚げされる新鮮な魚介類は、「道の駅むなかた」でも販売され、全国の道の駅でも有数の売り上げを誇っています。

世界遺産登録活動の動きは合併前の平成14年から始まりました。「沖ノ島を世界遺産に」をキャッチフレーズに、地元観光協会やテレビ局などが積極的に動きだしたことがきっかけでした。

その後2度の合併によって、複数の自治体にあった8つの構成資産のうち7つの資産が一つの自



「めいぶつチョイス」商品



宗像応援ファンド



世界遺産構成資産の一つ「沖津宮遙拝所」

問題も課題も多くありましたが、何よりマイナンバーカードの普及促進が一番の課題であると強く感じています。マイナンバーカードの普及のため、当市では、広報紙によるPRやカード申請受付窓口の休庁日開設等を行っています。さらに、今後は商業施設での臨時受付窓口開設なども計画しており、これらの取り組みと合わせて、世界遺産登録への関心が高いうちに、自治体ポイント活用事業についても拡充を図っていきたいと考えています。

自治体に存在することになり、登録活動が一気に活性化することになりました。活動が始まって15年、様々な取り組みや市民、県民の想いが後押しとなり、平成29年に世界文化遺産に登録されることとなりました。

世界遺産と産業振興

この一環として、市は、地元商工会と金融機関と連携し、クラウドファンディングの手法を活用して市内事業者の資金調達を応援する「宗像応援ファンド」の創設と、これを活用する事業者の支援に乗り出しました。

その宗像応援ファンド第1号が、「海千『たのしまんね宗像』離島応援ファンド」です。世界遺産登録活動や離島振興を応援してきた地元食品製造会社である株式会社海千が、離島である大島、地島で採れる甘夏やワカメなどの素材を活用して新商品開発に取り組むというものです。宗像応援ファンドでは投資型クラウドファンディングサイト「セキリテ」を活用しており、現金だけではなく、自治体ポイントを使って投資できる仕組み

を整理しました。

マイナンバーカードの普及促進が 一番の課題

自治体ポイント運用を開始して約1カ月が経過しました。残念ながら、自治体ポイントの活用事例はまだありません。

前述の応援ファンドに関しては、事業者の取り組みへの思いや姿勢に共感する投資者が多く、短期間で資金調達の目標額を達成したため、自治体ポイントが利用されることのないままファンドは既に終了しています。

今回は、あくまでチャレンジしてみる、というスタンスで自治体ポイント活用事業による地域活性化に取り組みました。

キャッシュレス化を伴う地域経済好循環拡大について

―自治体ポイントで

行政施策コストの大幅減や地元消費拡大―



総務省大臣官房審議官（地域情報化担当）

● 猿渡 知之

地域の基本的なキャッシュレス決済 インフラとなる自治体ポイント

自治体ポイントとは、当該自治体内の商店等でのみ使用可能なデジタル共通商品券と言える。クレジットカードのポイントや航空マイレージなど、現在の協力企業の方で年間4000億円程度発行されているが、これらを自治体ポイントに変換して合算し、商品の購入などに活用できる自治体ポイント管理クラウドが実証稼働中である。これには、各自治体で付与される健康ポイントやボランティアポイントなども合算して使える。

さらに、クレジットカード払いや銀行の口座振替により自治体ポイントを購入できる仕組みを開発中で、これにより、地域の基本的なキャッシュレス決済インフラとなることが期待されている（参考資料1「自治体ポイント管理クラウドの利

用イメージ」、参考資料2「自治体ポイントの活用可能性」。

キャッシュレスは、行政施策のコストも大幅に軽減できる。例えば、現金給付された臨時福祉給付金は、手続きが煩雑で、地元の消費に直結しにくいとされ、プレミアム商品券は地元での消費拡大に直結したものの、印刷費など事務経費が大き（2206億円のプレミアム分に対し526億円）、転売防止や上限設定の困難さが指摘された。自治体ポイントを活用すれば、地元での消費拡大に直結するだけでなく、印刷事務などのコストが不要となり、転売対策・上限設定も容易である。

今後のさらなる活用可能性

まず、クラウド型自治体ポイント付与システムとしての活用がある。現在、多くの自治体でいわ

ゆる行政ポイントが発行されているが、これらのポイントで自治体ポイント管理クラウドに設定することで運用すれば、自治体側のコスト削減とクラウド型地域通貨の原資を集約して使うことが出来る。また、各種公的給付金の一部を自治体ポイントで運用できれば、地域の実店舗での売り上げに直結する。

次に、自治体等への支払いのキャッシュレス化の手段として期待できる。自治体ポイントの財源は、当初から指定金融機関の口座で管理されており、給食費、教材費、納税、公共料金などのキャッシュレス化に活用すれば、当該金融機関内での処理で可能となり、合理的である。

もちろん、口座振替等による自治体ポイントの購入が可能となれば、非常に低コストで地域でのキャッシュレス化による経済好循環拡大の強力な手段となる。いずれにせよ、この自治体ポイントというインフラを活用して様々な可能性が実用化されることが期待される。

自治体ポイントの概要

○システム

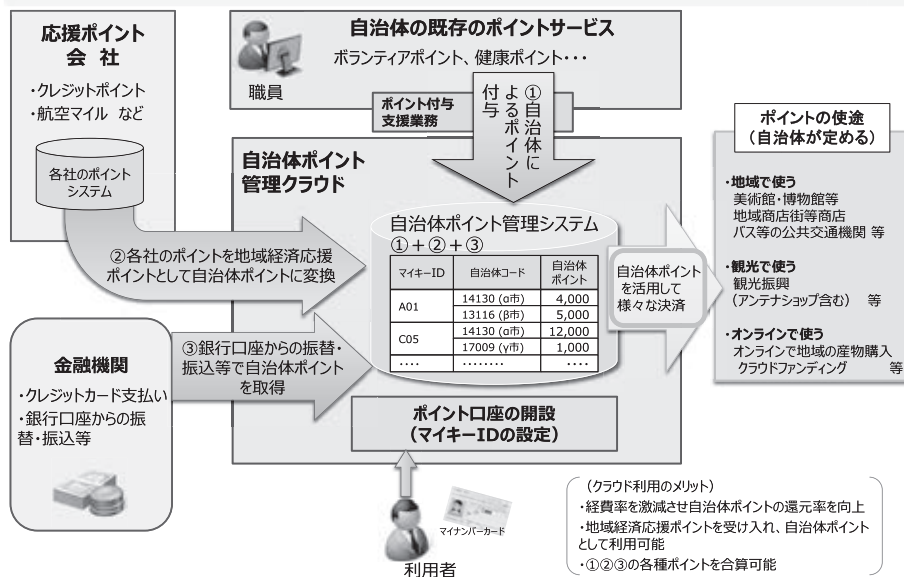
マイキープラットフォーム及び自治体ポイント管理システム（実証稼働中）を活用↓クラウドによるWebサービスで、全国の自治体及び商店等でのシステム開発は不要

○自治体ポイントの性質

（1）当該自治体内の商店等でのみ使用可能（共通商品券のデジタル版）

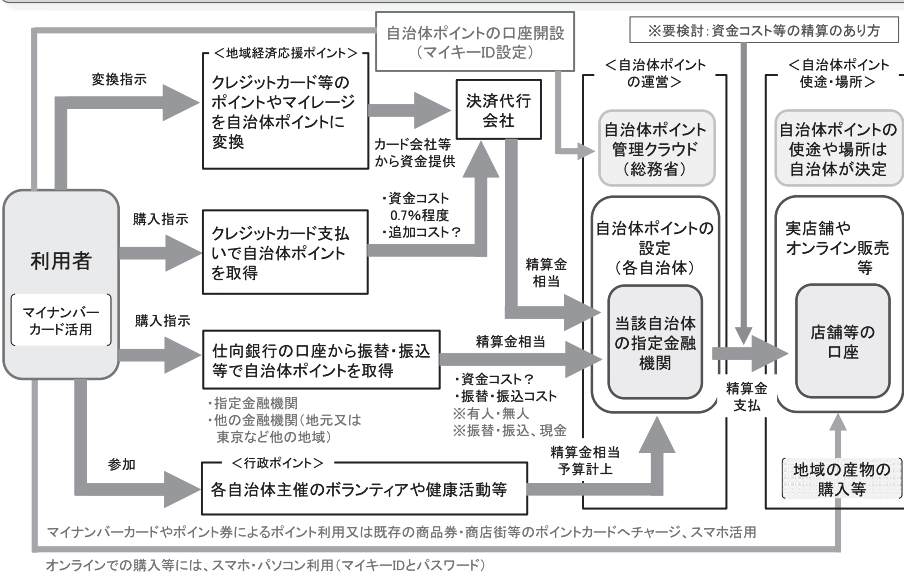
（2）自治体ポイントの取得手段

参考資料 1 自治体ポイント管理クラウドの利用イメージ



- ・クレジットカード会社等のポイントやマイル・ジを消費者（住民等）が選んだ自治体ポイントに変換（クレジットカード会社等から精算金が提供される）
- ・健康ポイントやボランティアポイント等の行政ポイントが自治体より付与される（当該自治体により精算金が予算計上）
- ・消費者（住民等）の銀行等からの口座振込やクレジットカード決済により、好きな自治体ポイ

参考資料 2 自治体ポイントの活用可能性



ントを購入できるようにする（オンラインでの簡易な方法を開発中。窓口振込による購入も可能にする）

（３）政策的な給付等への活用（活用可能性を検討中）

- 自治体の参加手続き
- ・指定金融機関の口座番号や連絡先をマイキープラットフォームに登録

- 消費者（住民等）の参加手続き
- ・マイナンバーカードの4桁の暗証番号で本人確認後、自治体ポイントの口座番号を設定（マイキーID≒8桁） *自治体等の窓口で設定支援が行われる
- 商店等での様々な活用方法と事前手続き
- （1）商店等での活用方法（商店街等で適切な方法を選択）
- ・マイナンバーカードを活用して、実店舗のパス

地域全体が学び舎、子どもや農家が地域の先生

―資源・人材の活用による集落活性化モデル事業―



片浦食とエネルギーの地産地消プロジェクト

● 帰山 寧子

地方創生推進のためには、地域内経済循環の活性化による雇用の創出、若者や女性が活躍する地域づくりの推進などの環境整備が必要である。地域活性化センターでは、「地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業」として、地域団体もしくは市町村等が住民と共に実施する、自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた事業を支援している。

今回、平成29年度に同事業を活用した神奈川県小田原市片浦地域の取り組みを「片浦食とエネルギーの地産地消プロジェクト」代表の帰山寧子氏にご紹介いただいた。

(企画課)

ここは、閉校になった中学校の校庭にある小さな畑と野外キッチン。薪を割って火を起し、かまどでご飯を炊き、豚汁をつくる。先生は小学校3年生のユウタとコウヘイ。羽ガマに木をあてて耳をあて、「ぐつぐつ聞こえたら炊きあがった証拠だよ」。子供からお母さんまでがうんうんうなづいてあとに続く。

年まで、ススキが生い茂る耕作放棄地だった。草を刈り整えられた一角の梅の木の下で、あおぞら学級が行われている。先生は地域の農家さん。丸太イスにすわって話を聞いているのは地域外から集まった人たちだ。農や森についての話や農具の使い方に熱心に耳をかたむけている。

ここは、パン屋さんのお庭。パン屋さんが先生になって、小麦を脱穀し海水を炊いて塩を作っている。

取り組みに至った経緯

私達「片浦食とエネルギーの地産地消プロジェクト」が活動する小田原市片浦地域は、小田原市で最も少子高齢化が進む地域で、2010年3月に片浦中学校が閉校。担い手不足から耕作放棄地や荒廃森林が増え、空き家や独居高齢者の増、人口減によるコミュニティの弱体化等様々な課題を抱えています。このような課題に対し、事業家や自治体が資金や人材を投入し解決していく方法もあるでしょう。しかし、それは根本的な解決になるのでしょうか。

そこで、資金や施策に頼らず、そこに住む、または関わる人の力の相乗効果で地域に新たな風をふきこみ活性を取り戻すことはできないか、という思いから、地域への来訪者を増やし人々の出会いと交流の場を作ることを目的に、2011年秋より活動を開始。これまでにいくつかの取り組みを行ってきました。

まずは閉校になった中学校の校庭に小さな畑と野外キッチンといった、食べる上で必要なものを自分達でつくり、ガスや電気を使わず調理することを学びました。廃バッテリーを利用した50ワットの小型太陽光パネルシステムを作ることによって電気を自分達でつくれることを学び、公園や通学路15カ所に街灯を設置しました。この太陽光パネルで発電した電力で「星空上映会」を毎年開催。高齢者から聞き書きした地域の風習や文化を映像に仕立てて上映し、地域の歴史を学んでいます。

このような活動を通して、学びの場というものは、誰でも参加しやすく、かつ一過性のイベントで終わらない、継続的に関わりやすい場となるのではないかと思うにいたりました。といっても、校舎や教師がいるわけではありません。地域のあちこちが「学び舎」であり、子どもや農家さんやお母さんたちが「地域の先生」です。

事業実施内容

当事業では3つの学び舎が生まれ



子ども教室



Re 農地講座のあおぞら教室



Re 農地講座の整備実習



コミュニティビジネス「かたうらパン」

ました。

1つ目は、中学校の校庭の小さな畑と野外キッチンです。畑には何種類ものハーブを植えて育てています。片浦小学校と連携して「子ども教室」を4回開催。かまどやソーラクッカーを使い、電気やガスがなくても自然の力で料理ができることを体験したり、ハーブ染めしたりしました。

また、地元の産業である定置網を体育館に再現したり、戦前食べていた「なべやき」というおやつを復刻するなど、地域の産業や食を学びました。先生は小学校の児童、お母さん、地域をよく知る高齢者たちです。

2つ目の学び舎は耕作放棄地。数年手がいれられていなかった元柑橘畑で「Re 農地講座」農地をリノベーションを、講座と実習で全22回開催。鎌や草刈り機などの道具の使い方、農地の効率的な整備の方

法を学び耕作放棄地を整備、その一角を小麦畑にしました。

3つ目の学び舎は地元のレストランやパン屋さん。地域でお金をつくってまわす、をテーマにコミュニティビジネス講座を開催しました。地域の事業者から、マニュアル本にはない地域に即したお話をうかがいました。

事業成果

子ども教室、Re 農地講座、コミュニティビジネス講座の開催で約200人が新たに片浦地域に來訪、交流を深めました。

子ども教室は、学校では学べないことを学ぶ場として、高学年から低学年までがともに作業し、一緒にご飯を食べるといふコミュニティ形成の場となりました。

Re 農地講座では、農や森について

での知識、草刈や森の手入れ方法などについて学んだ後に「わたくしのRe 農地とは？」というテーマで発表。身の丈の農地の活かし方について、いくつかの提案が生まれました。

技術を確実に身につけたいという要望から、よりステップアップした「徹底実践！Re 農地塾」が生まれ、市民が耕作放棄地を整備、再生していく「Re 農地隊」結成を目指すこととなりました。今年度は小田原市の委託を受け、Re 農地講座2期目を開催しています。

コミュニティビジネス講座では、Re 農地敷地で栽培した小麦と、近くの海水を炊いて作った塩で地元のパン屋さんにパンを焼いてもらい「かたうらパン」と名付けて販売することとなりました。パッケージも自分達で絵を書き、ゴム印をつくり、子どもや大人みんなで押した、何か

らなまでに地産地消のパンです。

今後の展望

このように、地域内外から「学び」を求めて人が集まり、人が人を呼び、地域が賑わいを取り戻し、集まった人同士の交流から化学反応が生まれ、新たな取り組みが始まる。これから小さな実例を積み重ねることで、継続して地域に関わる関係人口が増え、移住者が来る、ここで学んだ人が次の先生となる「学びの連鎖」は、人材育成につながります。

地域課題の解決という大きな旗印を掲げるより、地域の課題を学びのプログラムに組み替えることで地域内外の市民が参加、交流する場となり、その結果、耕作放棄地や空き家などの課題が解決し資源が活かされていく。このような学びを軸にした「人間力と関係性を基盤にしたコミュニティ創発型の課題解決」事例は、進みはゆっくりですが、地域が継続して活性していく確実な基盤となるのではないかとこの手応えと可能性を感じています。

今後も地域のあちこちが「学び舎」となり、「地域の先生」が活躍する場と学びのプログラムを充実させることで、課題解決へむけての小さなイノベーションを重ねていければと思います。

「ないものはない」離島からの挑戦 —海士町の地方創生—

隠岐国学習センター センター長 ● 豊田 庄吾

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。平成30年6月2日（土）～3日（日）に島根県海士町で開催された実践塾の内容について、隠岐国学習センター・センター長の豊田庄吾氏にご報告いただいた。

はじめに

今回の実践塾は、「ないものはない」離島からの挑戦」をテーマに、海士町のこれまでの挑戦事例の紹介をしながら、受講生が自分の地域にあるものに目を向け、活かしながら、「意志ある未来」に向かって挑戦できることを目指して実施した。

1日目前半：講義「意志ある未来に向かってくはないものはない」離島からの挑戦」

初日は、前海士町長の山内道雄氏と海士町総務課主査の濱中香理氏にお話していただいた。山内前町長は4期16年の間、最前線で陣頭指揮を執られてきた。自身が民間企業経験者であることから、役場を「住民総

合サービス株式会社」と位置づけ、「自立・挑戦・交流」を経営指針に

まずは職員の意識改革から始めた。平成17年の財政難を乗り越えるために、自らの給与カットを宣言した際、職員からも申し出があり、全体で2億円のお金を捻出できたことを明らかにした。平成17年当時は全国で一番給料の低い公務員となったが、給与カットにより未来への投資と職員のモチベーションはむしろ上がり、また、役場の本気度が地域にも伝わり、補助金の自主返納など、住民側からの申し出に繋がったことなどを語っていただいた。

海士町のまちづくりでは、Iターン者の力が不可欠であり、「よそ者」「若者」「ばか者」が連携して新しい風と力を起こすこと、そのための原

点は「交流」にあること、本気で頑張る人には行政も本気で支援することなどの考え方を述べた。

濱中主査からは、海士町のまちづくりについての説明があった。海士町では平成23年から「ないものはない」をキャッチコピーに掲げている。

この言葉は①便利なものはない②生きていく上で必要なものはすべて揃っている、という二つの意味を持つっており、島にあるものを見つめ、磨き、活かしながらまちづくりを進めることを意味している。そもそも島民は「島にあるもの」の本当の価値に気づきにくく、弱点と思うことが武器になることもある。それを気づかせてくれるのはIターン者の目線である。そうした声を受け入れ活かすことが特産品開発や、隠岐島前高校の魅力化などに繋がってきた。そうしたイノベーションを起こすためには、Uターンや官民といった壁を越えて、「意志ある未来」への挑戦をともしなければならぬと話された。

講義のあとは、「隠岐牛」「いわがき春香」の生産をしている「隠岐潮風ファーム」や「いわがき生産（株）」の現地視察を行い、実際に生産現場でブランド化に取り組んでいる生産者から説明を聞いた。

午後からは、コミュニティ施設である「あまマール」や「海士町中央図書館」、隠岐島前高校の男子寮と

して活用されている「島前研修交流センター三燈（さんとう）」を視察した。特に三燈では、寮の自主運営や地域での活動の様子などを島前高校生に説明してもらったが、しっかりと自分の言葉を持って語る生徒達の姿が印象的であった。

1日目後半：講義、ワークショップ「地域の未来を切り拓くひとづくり」

町内視察が終わると、場所を隠岐国学習センターに移し、センター長の私から今回の実践塾の柱のひとつである、島前高校魅力化プロジェクトの話聞き、自分の地域の教育の魅力化について考える時間を設けた。

まず、少人数のホームグループを作り、グループごとに学びを深めるために自分で意識したいことを共有した。島前での魅力化の取り組みについての講義では、人口減少地域の人づくりで、いかに「人の還流」をつくっていくか、高校魅力化プロジェクトの立ち上げ期のポイントとして「チームをつくること」「ビジョンを作ること」の大切さなどをお伝えした。人づくりにおいても、「ないものはない」といったあり方が肝要で、その地域にあるものを磨きながら教育資源として活用し、様々な取り組みを実践していく必要がある。参加者からは、「学校関係者だけでなく、行政、地域、コーディネーターなど、

多様なメンバーで対話しながら、地域で目指す教育のあるべき姿を形作っていくことが重要であると理解した」との感想が聞かれた。

2日目：ワークショップ 「あるものを活かすきる」

2日目は（株）巡の環の阿部裕志社長のファシリテーションのもと、約4時間のワークショップを行った。このワークショップの狙いは、①学びを自分の地域に持ち帰れるように

なる②ないもののねだりをするのではなく、あるものを活かす視点になる③学びをアウトプットし、仲間と作る楽しさを体感する、の3点である。まずは、今の気持ちを即興演劇風に表現することからはじまり、続いて海士町の取り組みの根底に流れる思想や海士らしさを探求するため、誰もが聞き手にも話し手にもなる変則型パネルディスカッション

を行った。海士らしさの探求のみならず、参加者自身の地域での課題も持ち寄り全員で議論した。

その後、学びをアウトプットして自分事とするために、会場のホテルを舞台に、あるものを活かすきって海士イズムに満ち溢れたホテルにするには？というプランをグループごとに作成し、海士町長役を演じる海士町役場担当者とホテルの社長向けにプレゼンした。海士らしいまちづくりの要素を取り込んだ面白い企画が多数出てきて、ホテル社長も本気で受け止めていた。

昼食の際は、好きなテーマごとに集まって食べながら議論を楽しんだ。午後は、これまでの学びを1人で深める時間をとった。最後に「自分への約束」を書いてグループや全体で共有を行い、それぞれが明日か

らの自分の地域への熱い想いを胸に、修了式を迎えた。

おわりに

今回の実践塾では、海士町のまちづくりを学ぶだけでなく、海士町での学びを自分の地域に持ち帰り自分たちには何ができるかを考えてほしいと思い、プログラムを企画した。受講者からは「とても良いヒントと刺激がもらえた」「弱点を逆手にとつて武器にしている、我々も負けていけない」「しっかりと振り返って地元に戻元したい」などの好評の声をいただき、目的は達成できたのではないかと感じている。受講者の皆さんには、それぞれの地域だからこそできること、どこにもマネできないことを考えながらそれぞれの「意志ある未来」に向かってほしいと思う。



フィールドワークの様子



山内氏、濱中氏講義（1日目）



集合写真



阿部氏ワークショップ（2日目）

地方創生実践塾（島根県海士町）の概要

テーマ：海士町の地方創生 “ないものはない”
離島からの挑戦

主任講師：隠岐国学習センター センター長
豊田 庄吾 氏
株式会社 巡の環 代表取締役
阿部 裕志 氏

1日目 6月2日（土）

講義 「“ないものはない” 離島からの挑戦」
講師：前海士町長 山内 道雄 氏
海士町役場総務課主査／地域×教育魅力化特命担当 濱中 香理 氏

フィールドワーク

産業関連施設視察

・有限会社 隠岐潮風ファーム 隠岐牛飼育施設
・海士いわがき生産株式会社

岩ガキ作業施設

教育関連施設視察

・あまマーレ・海士町中央図書館
・隠岐島前高校 島前研修交流センター（三燈寮）

講義・ワークショップ：

「地域の未来を切り拓くひとづくり」

講師：隠岐国学習センター センター長
豊田 庄吾 氏

2日目：6月3日（日）

ワークショップ：「あるものを活かすきる」

講師：株式会社 巡の環 代表取締役
阿部 裕志 氏

実践塾総括

主任講師：隠岐国学習センター センター長
豊田 庄吾 氏

シビックテックによる市民参加型のまちづくり —石川県と金沢市の取り組みを調査—

近年、市民がテクノロジーを活用して、多くの社会課題を解決しようとするシビックテックという取り組み・考え方が全国的に広がりを見せている。シビックテックという言葉の発祥の地は米国であり、平成21年にサンフランシスコで組織されたシビックテック団体であるCode for Americaの取り組みは、全米の自治体の活動を変えるまでに成長している。

このCode for Americaの日本版としてCode for Japanが設立された他、全国各地でCode for X(コード・フォー・コミュニティ。Xには通常、国名や地名が入る)が組織されており、現在では78団体(うちCode for Japan 公認:40団体)が活動している。各自治体においても、オープンデータの推進等、シビックテック団体の活動を後押しする取り組みが進められており、ここでは、日本で初めてコード・フォー・コミュニティが組織された石川県の事例を紹介する。

Code for Kanazawaの取り組み

Code for Kanazawa

(以下CfK)は、石川県全域で活動している一般社団法人である。代表理事の福島健一郎氏が、エンジニアやデザイナーなど多業種から9人を集めて平成25年に設立した。

CfKの特徴は、①市民参画型で多くの住民を巻き込んで一緒に様々なモノ・コトを考える②テクノロジーを使って活動している、ことである。

毎月1回アイデアソンやハッカソン、シビックハックナイトなどの定期イベントを開催しており、その中から様々なプロジェクトが生まれている。また、行政と協働し、行政職員に向けたオープンデータの講義をしたり、学生向けにアプリ開発塾を開いたりするなど、シビックテック活動の啓蒙を図っている。

○5374(ゴミナシ).jp(図表1)

CfKを代表するプロダクトが「5374(ゴミナシ).jp」というアプリで、どのごみをいつどこに捨てればいいかが一目で分かるようになっていている。オープンソースとして自由に活用できるようになって

おり、現在117都市に広がっている。平成29年6月には有償版もリリースされている。

○のとノットアローン

(図表2)

「のとノットアローン」は、石川県の奥能登地方を対象とした子育て応援アプリで、「子育て中の母親たちが孤立しないように」という目的で、CfKのイベントでの主婦のアイデアをきっかけに、住民が主体となり作成したウェブアプリである。地域の子育てイベントや地図、相談先などの情報が掲載されている。手間をかけずに正確な情報を提供し、サイトを維持するよう工夫されており、地域住民の利用に繋がっている。

○今後の展望

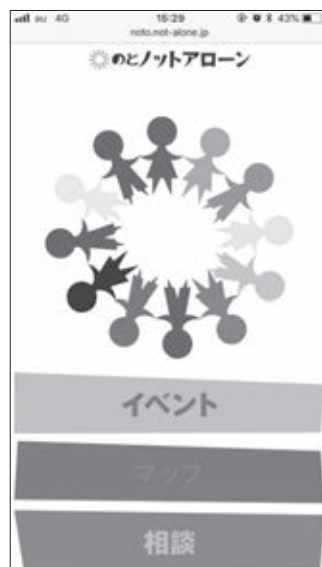
オープンデータの進展がシビックテック活動の円滑化につながるため、自治体に対して住民からの意見に基づき、目的及び項目を明確化したデータ公開を要望したり、データ作成を提案したりするなど、自治体と住民をつなぐ活動を継続する。

「課題解決やモノを作る」ことがゴールではなく、市民みんなで課題解

図表1



図表2



決のためにどうすればいいかを考えるプロセスの方が大事」と福島氏は語る。CfKの活動は、市民が意識して社会課題について考える場を提供しており、今後もその役割を担っていきたいとのことである。

石川県・金沢市の取り組み

○石川県の取り組み

石川県では、平成27年3月に策定した行財政運営の指針「行政経営プログラム」においてオープンデータの推進を盛り込み、県政情報の提供の一環として平成28年1月から県公式ホームページ上に「石川県オープンデータカタログ」を開設し、オープンデータを公開している。データ

図表3 金沢市の公開データ

種類	件数	項目	形式	ライセンス
施設	約 3,800 件 15 ジャンル	緯度・経度 施設名称 料金 など	CSV API RDF	CC-BY
画像	約 900 件	写真+メタデータ (注)	JPEG	CC-BY その他
イベント情報	金沢市、金沢芸術創造財団が 所有する施設の イベント	日時・場所 内容・料金 など	JSON	CC-BY
その他	統計関係・交通関係・環境（ごみ）関連 など			

(注) データの意味について記述したデータ。作成者や作成日時、タイトル、著作権情報など。

の二次利用については、一部の画像データを除き、出典（データの作成者、タイトル、URL）を表示すれば、利用者による改変や営利目的による利用も許可される最も自由度の高いルール「CC・BY」（注）を採用している。

石川県のオープンデータを活用した具体的な事例として、平成29年8月に開始された「プレまっぷ」が挙げられる。子育て世代の支援のために石川県が推進するプレミアムパスポート事業の協賛店舗を手軽に検索できるスマートフォンアプリで、金沢工業大学の情報工学系の課外活動



視察の様子

プロジェクトの一環としてスマホアプリ製作班の3人の学生が開発した。石川県がオープンデータとして公開している約2600件の協賛店舗のデータが活用されており、このアプリが開発されたことで、今後、より一層活発な利用が期待されている。

○金沢市の取り組み

金沢市では、平成25年1月よりオープンデータの公開をスタートした。平成28年4月には「金沢市オープンデータの推進に関する取組方針」を定め、公共データの自由な利用を促進するに当たっての基本的な考え方や及び取り組みの方向性を明確にした。この「取組方針」において、オープンデータ推進の意義のひとつとして「市民協働の推進及び地域課

題の解決」がうたわれており、シビックテックの推進に繋がる施策として、民間団体との協働、アプリ等の作り手の育成、全庁的な取り組み体制の構築などを進めている。

また、施設データ、画像データ、イベント情報データ、統計関係・交通関係・環境（ごみ）関連などのデータを公開しており、市内で開かれているアイデアソンなどの参加者から、公開を希望するデータについてのニーズを収集しながら公開件数を増やし、現在では、約5000件を超すデータを公開している。

データ形式は、市内のシステム開発会社から利用しやすいデータ形式について聴き取りを行い、できる限りコンピュータが自動的に再利用（加工・編集等）可能なデータ形式で公開するようにしている。さらに、利用条件であるライセンスは、一部の画像データを除き、石川県と同様に「CC・BY」を採用し、データが容易に利用できる環境整備に努めている（公開データの内訳は図表3のとおり）。

金沢市では、CfK等の民間団体とともにイベントを共催するなど、シビックテックを促進する取り組みも進めている。また、職員向けにオープンデータの勉強会やアイデアソンを開催し、全庁的な理解を促進している。今後は、金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘

町の4市2町で構成している「石川中央都市圏」（連携中枢都市圏）で広域的に取り組みを進めることで、地域横断的な活用を促していく計画である。平成30年1月には、石川中央都市圏の施設情報を共通フォーマットで公開している。

おわりに

石川県は、CfKを中心に、シビックテックの考え方がうまく機能している成功例であり、行政がその活動を理解し、協働していることが大きなポイントになっていると考えられる。

シビックテックは、市民一人ひとりの「こんなことができればいいの」と望む社会を実現する取り組みである。「のとノートアローン」や「5374.jp」のように、その思いがひとつの地域にとどまらず、広がりをみせていく可能性があり、シビックテックの活動を理解し協働できる自治体が増え、広域的な連携が図られることにより、シビックテックの活動がより意義深いものになっていくものと思われる。

(注) Creative Commons
(クリエイティブ・コモンズ)

地域活性化センター国内調査グループ
● 圓田空美（鹿児島県鹿屋市から出向）
谷田由香（北海道名寄市から出向）
塚原千晶（三重県四日市市から出向）

アメリカの教室に入ってみた



赤木 和重 著
 ひとなる書房 (2017 年 1 月 16 日発行)
 定価：1700 円 (税抜き)

障害のある子どもや、外国籍の子どもなど、学校教育から排除されがちな子どもたちが排除されない教育を指す「インクルーシブ教育」。現在、日本でもこの教育理念が推進されてきている。本書は著者が家族と共にアメリカ・ニューヨーク州のシラキュースという小さな町で過ごした 1 年間の経験から、これから日本が目指すインクルーシブ教育の未来の姿が語られている。インクルーシブ教育というと仰々しい印象を受けるが、本書では英語を話せない 8 歳の娘がアメリカの公立小学校に転入した時の様子、様々な年齢の子どもたちが混ざり合う私立学校へ転入したときの様子など、筆者の実体験をもとに考察がされているため非常に入り込みやすい。リアルな貧困地区の学校の様子からアメリカの教育の現状を学び、日本と異なる形のインクルーシブ教育から「教える・学ぶ・発達する」という既存の価値観とは違った価値観を知ることができる。

作中で筆者は日本の教育について「今この授業の中で、皆が一斉一緒に学ぶためにはどうしたら良いか」という問題意識が必ずあり、その枠から外れた子どもは問題として捉えられることが多いと指摘している。皆と同じようにすることが当然であるという雰囲気は、想像以上に日本の教育に根を張っており、この感覚を自覚することなしに教育の改善は見込めない。どうやって違う特性の子どもたちと一緒に学ばせるかという大人目線での議論だけではなく、異質なものを楽しめるような環境や雰囲気を考えることの重要性が説かれた 1 冊である。

東京で勝てるブランドのつくりかた



山本 聖 著
 クロスメディア・パブリッシング (2015 年 6 月 15 日発行)
 定価：1814 円 (税込み)

本書は、大手百貨店でマーチャンダイザー、バイヤーを長年務められ、現在は一般社団法人地球 MD 代表理事、独立行政法人中小企業支援機構本部プロジェクトマネージャーとして、地域を冠したブランドづくり支援に携わっている山本聖（さとし）氏が、地域ブランドづくりを成功に導くためのノウハウについて自身の経験を基にして書いたものである。

本書は、まず地域ブランドとはそもそも何なのかという話から、出口から逆算して商品開発をする重要性、ブランドをつくるためのポイント、プロジェクトチームを作る際の注意点について、事例を交えながら事細かにわかりやすく解説されている。

本書では、「お客様を知る」こと、「自分を知る」ことの重要性が説かれている。

「お客様を知る」とは、商品開発にあたってはきちんと消費者のニーズを理解する、また、どういう市場プロセスでお客様のもとに商品が届くのか仕組みをしっかりと理解することである。「自分を知る」とは、地域や地域企業にどのような歴史、背景、文化、資源、人材があるのかを理解して、ストーリーや大義、将来の展望といったビジョンを明確に打ち出すことである。この 2 つがかみ合い、お客様に思いが届いたとき、はじめて地域ブランドづくりは成功する。

地域で新商品開発を進める際に、本当にニーズがあるのかも分からないまま、特産品や地域の技術力ありきの思い込みで商品開発をしてしまうケースが多くある。

商品をつくるということはあくまで地域ブランドをつくるプロセスの一つにすぎず、お客様にその商品が選ばれ、地域が知られ、愛され、元気になるという目標を忘れてしまうと失敗してしまうことに改めて気づかされた。

これから地域ブランディングや地域ならではの商品開発をしようと考えている方にはぜひお薦めしたい 1 冊である。

開設10周年を迎える
「あきた美彩館」の現在

〜集積地以外での

アンテナショップ経営戦略〜

秋田県産品ショップ&ダイニング
「あきた美彩館」店長

● 兼子 友美

アンテナショップ設置の経緯

秋田の「食」「物産」「観光」を首都圏で一体的に売り込み、まるごと体験できるアンテナショップとして、平成20年5月に東京都港区の京急ショッピングセンターウイング高輪内に

に「あきた美彩館」を開設しました。

都内立地のアンテナショップの多くは、新橋・銀座・日本橋エリアに集積していますが、あきた美彩館は品川駅に近く、品川プリンスホテル、アクアパーク品川に隣接したショッピングセンターの一角という恵まれた立地にあります。

来店する旅行者や近

隣に住む方や働く方

に、「秋田を五感で

感じていただきたい

い」をモットーに、



落ち着いたある飲食空間



あきた美彩館の外観



美酒王国秋田の銘酒

日々運営しております。

アンテナショップの概要

店舗はショッピングスペースとダイニングスペースからなり、ショッピングスペースでは、「いぶりがっこ」や「稲庭うどん」などの秋田を代表する定番商品はもちろん、話題のお菓子やお酒、民・工芸品など「美の国秋田」自慢の逸品を揃えています。

さらに、ショッピングスペース内の地酒コーナーでは、秋田自慢のお米、澄んだ空気とおいしい水で醸造された自慢のお酒も豊富にご用意しています。

また、新商品等の消費者リサーチを兼ねたテスト販売、定期的な物産フェア、店舗前等での農産物の直売を行うなど、魅力ある店舗づくりを心がけています。

ダイニングスペースは全76席、秋田杉の間（16席）、かまくらの間（16席）、なまはげの間（8席）の3つの掘りごたつ式の座席とテーブル席（36席）をご用意しています。テーブル席も仕切っており、都会の喧騒とは別世界にある落ち着いたある飲食空間を創出しています。メニューは秋田名物の稲庭うどん、きりたんぽ、はたはた、比内地鶏などの秋田ならではの料理が勢揃いし、自慢

の地酒やきりたんぽ鍋コースなど、ランチ、ディナーともに十分楽しんでいたいただける内容となっています。

また、ダイニングでは毎月第1月曜日・火曜日（連続する2日間）に、県内蔵元の純米酒飲み放題イベント「酒っこフェスタ」を開催し、1300円で秋田自慢の地酒を堪能することが出来ます。

積極的なイベント展開

ショッピングスペースでのテスト販売、定期的な物産フェア、農産物直売、ダイニングスペースでの酒っこフェスタに加え、若い世代や外国人などの広い客層にご来店いただき、本県に誘客できるような積極的なイベントを展開しています。

「あきた美彩館」が目指すもの

平成30年5月でオープンから10年という節目の年を迎え、品川という玄関口としての立地を活かして、県産品の販路拡大や本県の観光を積極的にPRしてまいります。また、秋田への誘客を図るとともに、リピーターの方々に加え、若年層や外国人観光客などにもアプローチできるような品揃えやイベントを展開するなど、皆様に愛される店舗づくりに取り組んでまいります。

表1 平成30年度開催予定の主なイベント

イベント名	時期	概要
収穫祭	毎年10月上旬	新米フェアや新米おにぎりの提供、お酒の試飲など
冬祭り	毎年1月上旬	店舗内での新酒の利酒や甘酒等の振る舞いなど
周年祭	毎年3月下旬	店舗前での農産物の販売や店内での県産品の販促など
親子体験イベント	夏休みなど	県内伝統食の試作や親子ランチ会の実施

各団体をつなぐネットワークの再生が重要

―都道府県の地域づくり団体協議会会長・

地域づくり団体担当課長会議―

地域活性化センターが事務局を務める「地域づくり団体全国協議会（会長・岡崎昌之法政大学名誉教授）」では平成28年1月より、地域づくり団体や都道府県協議会の活動の活性化を目的として、「地域づくり団体全国協議会に係る今後の在り方検討会」を設置し検討を進めています。

平成30年5月22日、登録団体間のネットワークのさらなる強化と相互連携による地域活性化を図るため、前年に引き続き総務省との共催により、「地域づくり団体都道府県協議会会長及び都道府県地域づくり団体担当課長会議」を開催しました。

各種報告と都道府県協議会による事例発表

地域づくり団体全国協議会（以下「全国協議会」）からは、全国協議会の設立経緯から今年度の事業、各種助成事業の活用優良事例などが説明されました。総務省からは、地域づくり団体や都道府県協議会の関係施策について説明がありました。

都道府県協議会による事例発表では、石川県、長野県、長崎県、宮崎県からそれぞれ特色のある取り組みについて具体的な説明が行われました。

グループディスカッション

グループディスカッションの部で

は、事例発表者への質問や都道府県協議会の運営に関する課題などについて活発な意見交換が行われました。

事例発表者

対しては、情報発信や地域づくり団体の加入促進方法など運営面に関する具体的な質問が寄せられ、各都道府県協議会の創意工夫を凝らした運営方法についての説明をいただきました。事後アンケートか



全国協議会岡崎昌之会長による主催挨拶



全国協議会佐藤啓太郎事務局長による概要説明



グループディスカッションの様子

らも事例発表から学ぶ点が多かったことが伺えます。

コーディネーターからは、財源不足や高齢化など様々な課題を有する都道府県協議会や地域づくり団体に對し、全国的な活動事例を用いて持続可能な活動に向けた提言が行われました。また、災害時における地域づくり団体の横のつながりの必要性について述べられた上で、都道府県、各ブロックさらには全国単位のネットワークを構築することが重要と説

明されました。

地域づくりの未来に向けて

今回の会議では、各地域が抱える課題と、各団体をつなぐネットワークの重要性についての認識を共有することができました。地域づくり団体の活動を活性化するためにも、希薄化しつつあるネットワークの再生が喫緊の課題です。各都道府県協議会及び各都道府県の地域づくり団体担当課の皆様が本会議で得たことを共有し、地域の将来を見据えた相互連携の仕組みと体制づくりに励んでいけることを期待します。

※今回事例発表していただいた特色ある取り組みなどについては、地域づくり12月号の特集で詳しく紹介していただく予定です。



持続可能な未来に向け、 樫を中心とした島づくり

～人口300人、樫20万本の島、利島としま～

東京都利島村産業・環境課 ● 萩野 了

利島村は周囲8キロ、人口が324人と全国の自治体の中でも3番目の小さな村です。人口は30年間ほぼ横ばいでしたが、近年は子育て世代の移住者が増えたことに伴い年少人口も約19%と全国平均より5%近く高い水準となっています。

利島村の主な産業は樫産業で、江戸時代から約250年の歴史があります。自然環境の厳しい島の生活の中で、安定して収入を得られるものとして、家業のように受け継がれてきましたが、現在、農家の平均年齢は70歳と高齢化が進んでいます。

そんな中、村の有志が主体となり、「利島活性化プロジェクト」を平成25年から始めました。この取り組みは、樫産業を担う農家の高齢化、後継者問題に少しでも力になりたいとの想いから、国際ボランティア学生協会（IVUSA）の協力を得て、大学生ボランティアの受け入れを行うものです。

農家は、樫油の原料となる樫実を効率的に拾うために、春から夏にかけて樫山の草刈り作業を行います。この作業は、特に暑い夏に行う必要があるため、ボランティアの学生に農家の負担を少しでも軽減することを活動の目的としました。また、受け入れ前に樫産業に関連のあるなしを問わず、島内団体組織の責任者などに集まってもらったこのプロジェクトについて説明を行いました。皆さんから取り組みを後押ししてもらうことになり、事前準備に傾注することができました。

村の有志もボランティアの受け入れは初めてなので、人口300人の島に1週間、約100人の大学生を受け入れることによる多くの不安と課題を一つ一つ解消・解決する作業を毎日仕事が終わってから行いました。村の有志は、職種や立場も違いますが、作業を進める中で、お互い腹を割って話し合い、徐々にボランティア受け入れの心構えが固まっていたようでした。

学生たちは島に到着後、農家一軒につき、4～6人が

1チームとなり、3日間作業を行います。慣れない作業の中、学生の若さと明るさで、短期間でも農家と家族のような関係を築き、最終日には桟橋でお互い涙を流しながら別れを惜しむ姿を見たときは、大学生と農家の交流による大きな成果を実感しました。プロジェクト後、利島を訪れる学生が増えたり、農家とSNSで連絡を取り合ったりと良い関係が未だにまだ続いていますし、島への移住者も出てくるまでになり、小さいながらも変化が起き始めています。利島活性化プロジェクトは、今年6年目を迎え、移住したプロジェクト経験者が受け入れ側に入る体制ができています。

私自身が全国各地リーダー養成塾に通った平成26年には2回目の受け入れを行い、養成塾で大森彌塾長をはじめ講師の先生、同期の仲間や諸先輩方から多くを学び活動に活かすことができたと思います。特に同じ沼尾ゼミの仲間との出会いは、遠くに離れていても同じ志を持った仲間が全国各地にいることが私の大きな財産となっています。

今年度から利島村では、この活性化プロジェクトとは別に、利島村の小学校5、6年生を対象にNPO法人離島経済新聞社の協力を得て、樫を柱にした「メディアづくり教育プログラム」を始めました。メディアづくりを通して、樫を柱に地域教育をより深掘りすることで、中学卒業後に、島を離れる子どもたちへ、自分の言葉で島の樫を語れるように育てたいという想いから始めたものです。樫を通じて1年間で子どもたちがどんな変化を起こすか今から楽しみにしています。



利島活性化プロジェクト

—「オフ」から「オン」へ— 多様な人とつながる場が 地域づくりへの第一歩

◎ 後藤 好邦氏プロフィール

1972年生まれ。1994年山形市役所入庁。納税課、高齢福祉課、体育振興課冬季国体室、企画調整課、都市政策課、行革推進課を経て現職。2009年6月に岩手県北上市の職員らと共に「東北まちづくりオフサイトミーティング」を立ち上げ、現在会員900人以上のネットワークの運営を担っている。

東北まちづくりオフサイトミーティング
運営委員
後藤 好邦氏

役所の常識が 世の中の常識ではないと気付いた

—後藤さんのご経歴と、東北まちづくりオフサイトミーティング（以下「東北OM」）の設立の経緯を教えてください。

平成6年に山形市役所に入庁して、税の徴収や高齢福祉などの担当を経て、企画調整課に配属となり、行政評価・業務改善に関する仕事に6年携わりました。それから、都市政策課、行革推進課を経て、現在は企画調整課に戻り、以前の業務内容とは異なる交通系の仕事に携わっています。基本的に入庁後の最初の10年間は、対外的な勉強会に参加することも少なく、仕事以外の時間は趣味のモーグル中心に生活をしていました。

転機を迎えたのは企画調整課に異動して2年目のとき、当時市の外部評価委員長をされていた関西学院大学専門職大学院の石原俊彦先生からのお誘いで、大阪で開催している自治体職員向けの勉強会に参加したことです。その勉強会には、阪神淡路大震災後の10年を経験された関西圏の自治体職員の方々がいて、非常にレベルの高い会でした。今でこそファシリティマネジメントやアセットマ

「地域づくりは人づくり」では、編集室が人材育成をテーマに全国の様々な方取材し、熱い思いや取り組みについてご紹介していきます。今回は、山形市役所職員で東北まちづくりオフサイトミーティング運営委員の後藤好邦さんにお話を伺いました。

ネジメントという考え方は普通ですが、その当時の私はそこまで意識していなかったのが正直なところで、最初は勉強会に参加したことを後悔しました。しかし、その勉強会後に、ある職員の方が色々と教えてくれて、改めて「役所の中の常識で仕事をしていても、その常識が世間一般という常識ではないこともある」ということを実感しました。その後も自費で勉強会に参加する中で、徐々に周りや普通に話ができるようになり、自信や自分自身の活動の振り返りにもつながりました。そこで改めて、外で勉強する場の大切さを感じて、職場の後輩にも勉強会に参加してほしいと思いをかけました。しかし、遠方では参加が難しいという意見が多かったため、身近なところで自主的な勉強の場をつくろうというのが、東北OM設立のきっかけとなります。設立に際して、仕事や勉強会でつながりができた岩手県北上市などの職員の方にお声かけをして、それぞれの職場の有志を中心に28人が集まりました。その内の12人で、平成21年6月6日に東北OMのキックオフミーティングを開催しました。

「敷居は低く、されど志は高く」

—東北OMの目的、取り組み内容についてお聞かせください。

キックオフミーティングのときに、誰でも参加しやすい空気はつくるけれども、せっかく活動するのであれば高みを目指していきたいという思いを込めて、「敷居は低く、されど志は高く」という活動のコンセプトを掲げました。活動内容は、

一つが勉強会や被災地の復興支援に関するイベントの開催、もう一つがメーリングリストやFacebookなどを活用した情報交換という二本柱で行っています。勉強会の規模は人数が増えたことによって大きくなっていますが、活動内容は基本的に当初と変わっていません。東北OMとして直接的な成果を目指すというよりも、この東北OMで集った人が、この活動で得たものを活かし、仕事やプライベートで挙げた成果こそが、我々の取り組みの間接的な成果であると考えているので、場づくりを意識して活動しています。当初立ち上げたメンバーは、現在は、ほとんど運営には携わっていませんが、たまに勉強会に参加してくれたときに、「今でもOMの雰囲気は変わらないね」と言ってくれるのが一つの物差しだと思っています。

つながりは震災時にも生きて

—東北OMがもたらした影響や効果についてお聞かせください。

東北OMの活動が伝播して、九州や四国でも同様のOMが発足しています。また、OMの中でも、よりアウトプットにつなげやすい県単位の新しいネットワークの構築も進んでいます。このように、広域的に広がりを見せる一方、より連携がとりやすい規模のOMの立ち上げも進んでおり、東北OMの活動を中心に様々なネットワークが立ち上がっています。また、東日本大震災のときには、すでに仲間内の信頼関係が構築されていたので、例えば避難所の支援物資の過不足状況などの情報共

有にもつながり、公的支援の隙間を埋めるような支援活動ができたと感じています。

オフからオンへ

—後藤さんにとつての「地域づくり」「人づくり」についてお聞かせください。

「地域づくり」を始めるファーストステップとして、まずは様々な分野の方々とのつながり、必要な知識を身に着けるといった自己研鑽に取り組むとともに、そこで信頼関係を築けた人とセカンドステップとして何か活動につなげられたらいいと思っています。

私自身、ある勉強会に行つて役所の外に出ることの大切さを知りましたが、それは、その場が自分にとって一番参加しやすい場だったからだと思っています。現在、月刊ガバナンスで『「知」域に飛び出す公務員ライフ』という連載を持たせていただいています。この当て字には、「知」識を吸収する場や仲間と「知」りあえる場を「知」域として、まずはそういった場に飛び出してほしいという思いが込められています。そのため、東北OMでは、「敷居は低く、されど志は高く」をコンセプトに、多様なセクターの方々が集まり、勉強できるゆるやかな場づくりを心がけています。これからは色んなセクターの人が連携しながら一つのゴールを目指す時代ですので、「オフ」から「オン」へをキーワードに、個人的なつながりから、組織や地域のつながりに進化させていけ

ればと考えています。

また、ゆるやかな場づくりのために意識していることとして、その空間は何を言っても許されるという空気感や、あえて若い職員などに司会をやってもらふことで応援したくなるような空気感をつくり、「一人ひとりが主役になる仕掛けづくり」を行っています。取り組みは面白くないと続かないですし、長く続かないと新しい価値が生み出せないと考えていますので、これからも面白いことを仕掛けていき、活動の質を高めていきたいです。

「敷居は低く、されど志は高い」ネットワークを通じて、人づくりや地域づくりを展開していく東北まちづくりオフサイトミーティングに今後も注目していきたいと思っています。

地域活性化センター編集室

●山影 奏絵（高知市から出向）



東北OM北秋田勉強会で高校生が発表している様子



東北OM八戸勉強会終了後の集合写真



茨城県古河市長

針谷 力

「華のある都市古河」の 実現にむけて

古河市は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県の4県が近接する関東地方の地理的中心に位置し、「万葉集」にその名が見られるなど歴史は古く、室町時代の一時期には古河公方が置かれ、関東の政治の中心地でもありました。江戸時代には古河藩の城下町として、さらに日光街道の宿場町として発展してきました。

いにしえからの歴史を引き継ぎ、市政においては、商業・工業・農業の振興やインフラ整備、福祉施策など多様な行政サービスを展開し、人口動向も安定的に推移してきました。

平成17年9月に1市2町が合併して古河市として再スタート。現在、市町合併12年の成果を土台に、本市が有している立地特性や地域資源を生かしながら、未来を見据えた都市づくりを進めています。

本市の人口（国勢調査）は、平成12年の約14万6千人をピークに減少局面に突入し、直近の平成27年は約14万1千人でした。国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計では、このまま何も対策を講じなければ、42年後には約8万1千人になると予測されています。

人口減少の影響は、市税の減少をはじめ、行政サービス水準の維持困難、住民負担の増加、地域経済の活力低下、地域コミュニティ機能の低下、伝統文化の継承困難など様々であり、ひいては都市の存続にも多大な影響を及ぼします。

人口減少は「静かなる危機」と呼ばれるように日々の生活では実感しづらいと言われています。本市では、こうした危機感に立って長期的な視点から、人口流出の抑制や流入の促進、人口構造の転換に向けた「積極戦略」、並びに人口減少に対応したまちづくりを行う「調整戦略」を同時に展開していきます。

そこで、この対策として、3つの施策を戦略的な取り組みと位置づけて推進してまいります。

1つ目が「安定した雇用の創出」です。元気を生み出す産業の振興を通じて、雇用の創出や拡大を目指します。首都圏中央連絡自動車道の開通効果や日野自動車古河工場の立地効果、地域資源の発掘と有効活用、交流人口の増加を「戦略視点」として、新たな企業誘致、古河ブランドの発掘とプロモーションの強化、体験・参加型の観光ツーリズム等の推進に取り組みます。

2つ目が「若い世代の定住促進」です。若い世代は都市の活力そのものであり、市に呼び込み、つなぎとめる必要があります。子育ての安心安全、確かな学力と体験の中で豊かな感性を育む教育、郷土愛の醸成を「戦略視点」として、切れ目のない子育て支援、小児科・産婦人科医療体制の充実、子育て世帯への経済的支援、特色ある学校教育、古河っ子の育成等に取り組みます。

3つ目が「まちの安心安全」です。そもそも住む場所が安全な所でなくては、移住・定住も期待できません。本市は利根川、渡良瀬川という大河川に面していることから、水害に見舞われてきた歴史があります。水害対策の強化、地域防災力の向上、地域コミュニティの機能維持、消防力の強化を「戦略視点」として、水防計画による活動、防災啓発や避難計画の周知、自主防災組織の育成、密集市街地への消防施設の設置、消防活動を助ける生活道路の整備等に取り組みます。

以上の3つの戦略的施策のみで、まちづくりの目標が達成できるわけではありません。若い世代の移住・定住を促進していくという点では、都市のエンターテインメント性を高めていく取り組みも重要と考えます。さらに言えば、今住んでいる人々が住み続けたいという都市でなければ、その移住・定住も期待できません。

今後とも、「市民と共に未来に誇れるまちづくり」を基本姿勢として、都市の未来像「華のある都市古河」の実現に向け、まちづくりを推進してまいります。

平和のシンボル、
金魚が泳ぐ城下町
大和郡山



■郡山城

天正8年(1580年)に筒井順慶が築城。桜の名所としても有名で春には「お城まつり」が開催されます

大和郡山市は、奈良県北部で奈良市の南側に隣接しており、市街地は郡山城の城下町として栄えた風情ある街並が今もなお残っています。

郡山城は大和でもっとも大規模な城郭で、近年、追手門・追手向櫓・東隅櫓などの門や櫓（やぐら）が復元され、往時の威容をしのぶことができます。2017年には「続日本の100名城」に選ばれています。古くから桜の名所としても知られ、春になると城郭一帯が桜の花で包まれ、この時期に開催される「お城まつり」には約30万人もの人が訪れ、1990年には「日本さくら名所100選」のひとつに選ばれています。

また、大和郡山市は日本でも指折りの金魚の名産地であり、多数の金魚池が見られます。また、金魚すくいも有名で、毎年8月の第三日曜日には全国金魚すくい選手権大会が開かれており、約2万人が集う一大イベントとなっています。



■郡山城天守台展望施設

4年かけて整備し2017年3月から一般公開。展望施設からは大和郡山や奈良盆地のまちなみを堪能できます



■全国金魚すくい選手権大会

毎年8月第三日曜日に開催されており、全国から大会参加者が集結し、熱狂的な盛り上がりを見せます



■金魚

大和郡山の金魚養殖は約300年の歴史を持ち、現在は年間5800万尾を出荷。日本有数の金魚の生産地として知られています



■盆梅展

毎年2月から3月上旬にかけて開催され、「盆梅」を日本でもめずらしい「お城の櫓」の中で堪能できます



■金魚池

市街地を中心にいたるところに金魚池があり、大和郡山市ならではの風景を堪能できます



■城下町街並（紺屋川）

かつて城下町と栄えた風情ある街並を市街地のいたるところで感じることができます

地域づくり8月号

2018年8月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室（03-5202-6139）まで、ご連絡下さい。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

表紙写真 世界遺産構成資産の一つ「沖津宮遙拝所」(宗像市提供)

マイキープラットフォームと 地域活性化

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

- | | |
|---|---|
| <p>2~5 基調論文／富田勝己
マイキープラットフォームの有効活用</p> <p>6~7 宮城県石巻市／佐藤宏幸
「石巻市iポイント」で震災からの復興を支援</p> <p>8~9 群馬県前橋市／綱島勇生
自治体ポイントに変換、買い物を通じて地域を応援</p> <p>10~11 埼玉県川口市／江原季佳
商店街利用客のインセンティブとして活用</p> <p>12~13 東京都豊島区／柏木正博
マイキープラットフォームを活用した商店街活性化</p> <p>14~15 神奈川県相模原市／増渕あすか
「さがみはらポイント」で地域を活性化</p> <p>16~17 三重県津市／山口尚利
マイナンバーカードと公共交通を結びつけ高齢者の外出支援</p> <p>18~19 京都府／青木耕一郎
「めいぶつチョイス」で地域産品の販路拡大</p> | <p>20~21 和歌山県白浜町／松本浩樹
マイレージサービスのポイントが白浜温泉で使える</p> <p>22~23 香川県高松市／岡田光生
「高松市ポイント」始めました</p> <p>24~25 福岡県宗像市／吉永さつき
世界遺産登録をきっかけに自治体ポイントで産業振興</p> <p>26~27 熊本県小国町／田邊国昭
地元の偉人で地元を興す「北里柴三郎ポイント」</p> <p>28~29 宮崎県都城市／佐藤泰格
美術館、博物館、温泉施設などでポイント利用</p> <p>30 山梨県小菅村／青柳慶一
交流人口から関係人口へステップアップ</p> <p>31 熊本県阿蘇市／吉岡喜代信
自治体ポイントで復興支援</p> <p>32~33 副基調論文／猿渡知之
キャッシュレス化を伴う地域経済好循環拡大について</p> |
|---|---|

2018年8月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2018 jcrd.jp

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



マイキープラットフォームと地域活性化



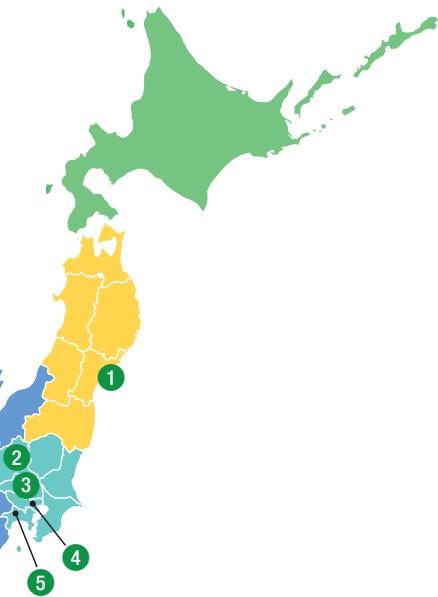
② 群馬県前橋市 (p8-9)

前橋市役所で、マイキー ID の設定やクレジットカードのポイントから前橋ポイントへの移行を支援



① 宮城県石巻市 (p6-7)

マイキー ID 登録手続きの様子



④ 東京都豊島区 (p12-13)

座・ガモール3号店オープニングセレモニー
(北宮崎・神の国から)



③ 埼玉県川口市 (p10-11)

市役所窓口で川口市ポイント券を発行



⑥ 三重県津市 (p16-17)

「シルバーエミカ」交付の様子



⑤ 神奈川県相模原市 (p14-15)

地区の防災訓練参加者に「さがみはらポイント」を付与

し「めいぶつチョイ



9 香川県高松市 (p22-23)
高松市ポイント開始記念式典



8 和歌山県白浜町 (p20-21)
白浜観光協会総合案内所でマイナンバーカードを提示すれば商品券や町営の温泉公衆浴場の無料チケットに交換



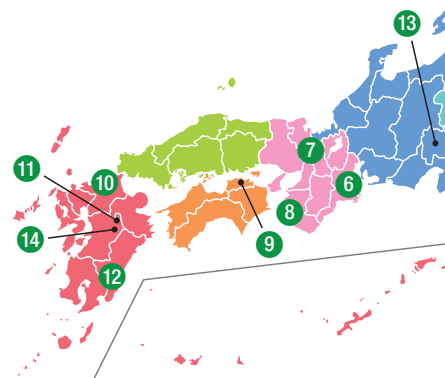
7 京都府 (p18-19)
図書館 カード登録



11 熊本県小国町 (p26-27)
「北里柴三郎ポイント」で売り込む小国町の特産品、小国杉の伐木作業風景



10 福岡県宗像市 (p24-25)
世界文化遺産登録の瞬間。登録をきっかけに自治体ポイントで産業振興



14 熊本県阿蘇市 (p31)
ドリームカード事業組合意見交換会



13 山梨県小菅村 (p30)
村人ポイントカードをPRする役場職員



12 宮崎県都城市 (p28-29)
都城市長、自らマイキー登録ス」を体験

マイキープラットフォームと地域活性化

マイキープラットフォームの有効活用

―成果を出すには利害関係者の能動的な協調活動が必要―



野村総合研究所上級コンサルタント

● 富田 勝己

マイキープラットフォームとは

「マイナンバーカードを活用し、公共施設などの様々な利用者カードを一枚で対応できるようにし、各自治体のボランティアポイントや健康ポイントなどをクラウド化し、飛躍的な低コスト化を図ることに併せ、クレジットカード会社などのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントとして全国各地に導入・合算し、様々な住民の公益的活動の支援と地域の消費拡大につなげようとする」(自治体ポイントナビより引用)ことを目的として、マイキープラットフォームが構築された。

誰もがマイナンバーカードを保有する、あるいは持ち歩くようになった状態を想像してほしい。これが行政機関だけでなく、様々な民間事業者でも(例えばポイントカード代わりに)使えるようになったらどうだろうか。さらにはクレジットカード

ード会社などのポイントやマイレージを交換して、自治体のポイントとして使えるようになったらどうだろうか。既にポイントカードが氾濫していて生活者が作成しなかった、あるいは作成しても持ち歩かなかった様々なポイントカードも、マイナンバーカードが代わりになれば使われるのではないか、また自治体としても(ゼロから自分たちで行う場合に比べて)導入・運営費用を抑制しながら効果的に活用していけるのではないか。

会員証やポイントカードを何枚も持ち歩く状態から生活者を解放し、会員認証に関する仕組みを独自に構築・運営する状態から各自自治体や事業者を解放する。そして、結果として種々の公益的活動の効率化や地域消費拡大に資する、というのがこのマイキープラットフォームの狙いである。まずはこれらの具体的な利用方法について解説しよう。

筆者プロフィール

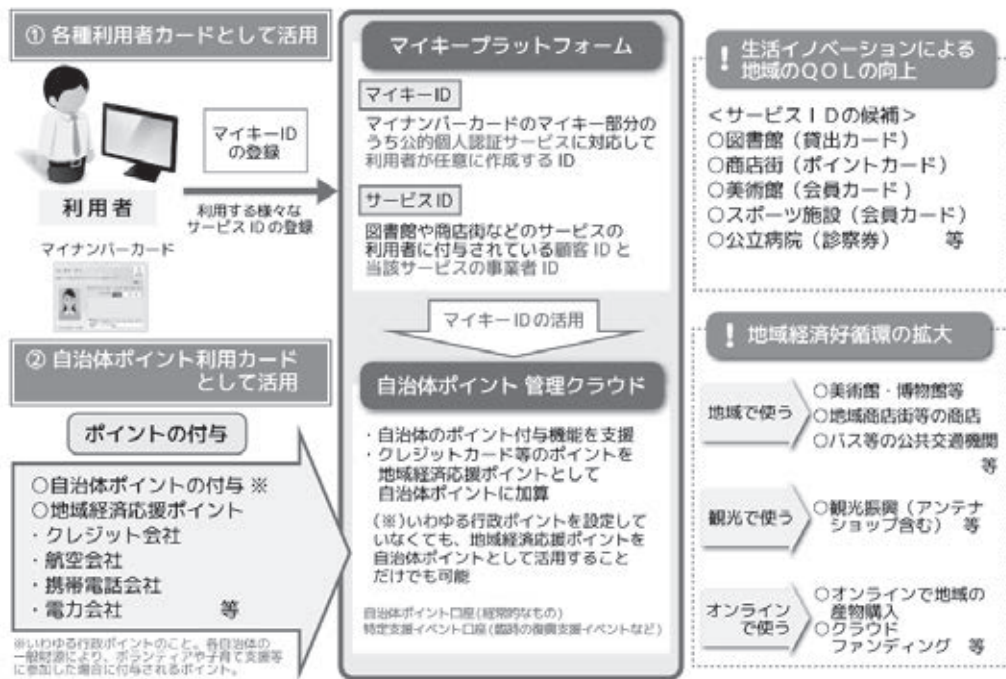
富田 勝己氏
(とみた・かつみ)

2001年東京工業大学大学院修了。2001年野村総合研究所入社。専門はマーケティングや事業戦略の立案・実行支援。ロイヤルティプログラム(ポイントプログラム含む)や決済(主にキャッシュレス)を中心に、会員組織を活用したサービスの調査、立上、改善・改革に関する主にビジネス～業務面のコンサルティングを、幅広い業界において多数手がける。総務省「自治体ポイントの活用可能性と運用上の課題に関する検討会」委員。

様々な利用者カードの代りにできる

マイキーIDを作成し、マイキープラットフォームに当該施設の利用者番号などを登録しておく

図表1 マイキープラットフォームの仕組み



ことで、利用者はマイナンバーカードをその施設の会員カードとして使うことができる。同様の手続きで複数施設の登録を行えば、1枚のカードでそれらを利用できるようになるため、会員カードを何枚も持ち歩く不便さから解放されることになる。また、住民票を移動させた場合には、各施設の窓口端末にその旨が通知されるため、定期的な

住所確認や利用カードの再発行といった手続きも不要になる。なお、現在では25自治体において図書館利用者カードとして運用されている。

様々なポイントやマイレージを自治体ポイントに合算できる

出所:総務省

こちらもマイキーIDを作成していれば、地域応援ポイントという中継ポイントを介しながら、クレジットカードのポイントや航空会社のマイレージを、各自自治体のポイント(自治体ポイント)に交換することができる。

ちなみに、自治体ポイントに交換した後は、自治体によってその活用方法が異なってくる。大別すると、①実店舗などでの代金支払いへの活用②オンラインでの物産などの購入③オンラインでクラウドファンディング利用、となるのだが、①に関してはさらに(a)マイナンバーカードをポイントカードとして使用(b)商店街のポイントにチャージ(交換)(c)商店街などで使用できる商品券に交換(d)お買物券として使用できるポイント券に交換、というように分かれる。

克服していくべき課題は多い

様々な会員カードを代替でき、また多数のポイントやマイルを合算し

て使えるようになるマイキープラットフォームは、一見すると非常に有用な取り組みとみえるが、立ち上がったばかりという面もあって、利用者の規模が小さい、使えるようになるまでの手続きが煩雑、使える実店舗や施設が決して多くない、ポイントやマイレージを交換してまで使いたい自治体ポイントの魅力的な充当先が多くないなど、克服していくべき課題は多い。以下ではそれぞれの課題を掘り下げながら、その解決案としての参考例なども記載していく。

マイキーIDのアクティブユーザ数を増やす

総務省によると2018年3月1日時点における、マイナンバーカードの交付枚数は1367万枚、人口に対する交付枚数率は10・7%である。その割合が最も高いのは宮崎県都市部の24・2%、次いで鹿児島県西之表市の19・2%と、まだ決して高い水準にあるとは言えない。ちなみに一般的なポイントカードの場合、実際に頻繁にそのカードを利用する、事業者にとって有効とみなせる人(アクティブユーザ)は、カード作成者の一定割合(事業者やサービス内容に大きく依存するが、高くても5割程度)に留まる。

マイキープラットフォームを利用する場合、マイナンバーカードを保有するだけでなく、マイキーIDの登録を行う必要がある。この手続きも勘案すると、マイキープラットフォームのアクティブユーザは前記の数字よりもさらに少なくなる。というのも、マイナンバーカードの読み取り設備のある施設に行くか、あるいは自身のPCで登録

クレジットカード
ポイント
航空会社
マイレージ
...

ポイント交換

ポイント交換の手間を削減する

生活者

マイキーIDのアクティブ
ユーザ数を増やす

ポイント利用

マイナンバーカードや自治体
ポイントの利用先を拡充する

商店街等

ポイントの利用対象を
魅力的にする

平成28年9月総務省「マイナンバーカード」を活用した地域経済好循環の拡大に向けた取組(未定稿)の内容を参考に、NRIが作成

平成28年9月総務省「マイナンバーカード」を活用した地域経済好循環の拡大に向けた取組(未定稿)の内容を参考に、NRIが作成

マイキーID登録の促進施策としては、①登録の時間を削減する②手間を超えるだけの魅力を提示する、という2つの方針が挙げられる。①に関しては、マイナンバーカードの読み取りが最大の

また、②に関しては、自治体ポイントへの交換レートを高くする（元々のポイントの価値以上で交換できるようにする）、自治体ポイントの交換先を（店舗・商材ともに）拡充する、元々の価値以上で利用できるようにする（例…1000円相当のポイントを、1200円相当で利用できるようにする）、といった魅力の出し方が挙げられる。

ポイント交換の手間を削減する

生活者にとってポイントカードといえば、「お店で貯まって、そのまま支払いに使える」カードを連想をする。一方で、マイキープラットフォーラムを活用してクレジットカードなどのポイントを商店街などで使用できるようにする場合、少なくとも「クレジットカード等のポイント→地域経済応援ポイント」に交換し、その上で「地域経済応援ポイント→自治体ポイント」へと交換していく必要がある。これは一般の生活者にとっては馴染みの薄い、決して容易とは言い難い手続きとなっている。クレジットカードのポイントを商品券に交換した経験のある人はある程度いるだろうが、あるポイントを別のポイントに交換した、さらにはそれをまた別のポイントに交換したという経験のある人は、それほど多くない。恐らくはポイントリテラシーの高い一部の人に限られ、それ以外の人達はそもそもその仕組みの難しさから尻込みして、実際の利用にまで至らないのではなからうか。

民間事業者のポイントやマイレージと自治体ポイントとの橋渡し役となる「地域経済応援ポイント」は、(システム運営上のメリットはさておき)生活者にとってはその存在意義を比較的に見出しにくい存在である。生活者が利用したいのはその先にある自治体ポイントであり、あるいはその先にある商店街のポイントや商品券だからである。生活者にとっては、出発地点である民間事業者のポイントとマイレージと、到達地点である商店街などの利用や商品券、お買い物券といったものだけが見えていたことが、本来はシンプルで分かりやすい。その途中にある經由手続きを生活者に行わせない、場合によっては見せないでも利用できるようにすることが、今後の利用促進という観点では望ましい。

ポイントの利用対象を魅力的にする

交換元となっているポイントやマイレージは、それ単体でも使用できるように魅力的な用途が多数用意されている。クレジットカードのポイントであればカタログ形式にまとめられた様々な家電や生活雑貨、商品券、他社ポイントやマイレージなどがあり、マイレージであれば特典航空券や電子マネーなどが用意されている。

マイキープラットフォームを介して、こうしたポイントの多くが自治体ポイントに交換され、そして地域産品や商店街などで使用されるようになるためには、多少の損をしてでも地域の消費を活性化したいという利用者の郷土愛だけに依存するのでは十分とは言えない。上記の交換対象以上の魅力を、利用者に提示する必要がある。

魅力の出し方としては、経済性と独自性、それぞれあると考えられる。経済性の面では地域経済応援ポイントや自治体ポイント、さらにその先の使用先へと交換していく際に、交換レートを高くする方式が挙げられる。例えば、地域経済応援ポイントに交換する際に1000円相当分のポイントと1100円相当のものとして交換できるようにする、といったやり方だ。既存事業者のポイントでもキャンペーン的に採用される手法であり、マイキープラットフォーム上でも、開始当初は複数のポイントやマイレージにて、この手法が採用されていた。今後も定期的にこうした施策が実施されることが望ましい。

独自性に関しては、地域ならではの産品、逸品で、かつ手の届きやすい価格帯の商材であるとして、より多くの利用者からの支持を得られる。現在では自治体ポイントも使用して地域産品を購入できる通販サイトである「めいぶつチョイス」にて、各地の産品や逸品が出品されている。

マイナンバーカードや自治体ポイントの利用先を拡充する

一般的なポイントカードでは、利用できる店舗やサービスが多くなり、使用する頻度が増えてくるほど、そのポイントカードの会員が増え、また普段持ち歩かれるようになっていく。今や共通ポイントと呼ばれるようになったTポイントやPontaポイント、楽天ポイント、dポイントなどはその好例である。翻ってマイナンバーカードや自治体ポイントの利用可能先は、開始より日が浅いこともあり、まだ限定的である。生活者がその

利便性を理解し、また実感できるようにするためにも、これらの利用先を拡充していく必要がある。

マイナンバーカード保有者は徐々に増えてきており、ほとんどの人が保有する時代もやがて到来するだろう。その頃には各事業者もマイナンバーカードやマイキープラットフォームの有効性を評価して、その多くが導入するようになると考えられる。だが、そうなるためにも、今の段階から事業者側が先に動き出す必要がある。さもないければ、利用者にとって保有はしているが使わないカード、そして利用しないプラットフォームとして位置付けられ、それを知って導入する事業者も僅かに留まるという、悪循環に至る危険があるためだ。利用者は基本的には受け身のため、事業者側の活動こそが、この悪循環の回避に必要である。

ユーザ利便性の高い通販サイト「めいぶつチョイス」

課題の多いマイキープラットフォームではあるが、そのいくつかを克服した事例としては、自治体ポイントを使用できる通販サイト「めいぶつチョイス」が挙げられる（他の自治体単位での好例紹介は、次章に譲る）。このサイトには全国各地の有志の自治体等が地域産品を出品しているため、ポイントの使用先が結果的には幅広く、また魅力的な商品も多い。その上、マイナンバーカードを持ち歩いて現地の店舗を訪れたり、自治体ポイントの商品券などに交換したりするといった手間からも解放される。

また、自治体にとっても、各自治体の生活者がこぞってこのサイトを訪問することになるため、

単体で実施する場合に比べるとより多くのアクティビユーザとの接点を獲得できる。各々の自治体での取り組みも重要だが、このような自治体横断的な取り組みもまた、より高い成果を出すためにも実施していくことが望ましい。

生活者の想いに根ざしたマイキープラットフォームの導入と活用

なぜ、生活者が自治体ポイントを利用するようになるのか、それは地域を大切に思っているからだろうか。あるいは欲しいものがお得に、あるいは便利に入手できるからだろうか。いずれにせよ、生活者は何らかの判断をして、あえてマイキープラットフォームを介してマイナンバーカードを利用し、また自治体ポイントを利用している。マイキープラットフォームの活性化のためには、生活者のこうした判断の背景を考えながら、種々の取り組みを考案し、実施し続けていく必要がある。

情報化が進んできた昨今、生活者が動いてから（要望を表明してから）事業者が動くのでは生活者には選ばれない。生活者の（場合によっては潜在的な）ニーズや買い物の仕方（購買特性）までも汲んだ取り組みを事業者が採った結果として、生活者が動く時代となってきた。行政によるマイキープラットフォーム構築という機会が訪れた今、このプラットフォームを特段の工夫なく取り入れるのではなく、是非ともその地域に住む生活者、ひいてはその地域を大切に思っている生活者のニーズや購買特性を汲んだ、地域ならではの特色を反映した取り組みが、自治体や商工会議所で行われていくことが望まれる。

「石巻市iポイント」で

震災からの復興を支援

—ポイントを使って地元産物を専用サイトから購入—

石巻市ICT総合推進室
兼震災伝承推進室 室長補佐

● 佐藤 宏幸

「石巻市iポイント」誕生の経緯

平成23年3月11日、死者・行方不明者合わせ1万8千人を超す方が犠牲となった東日本大震災の発生から今年で7年が経過し、その間、石巻市では全国の皆様からいただいた御支援のお陰で徐々にではありますが確実に復興への道を歩んでいます。

東日本大震災最大の被災地となった本市では、震災からの復興にあたり「世界の復興モデル都市」を目指し、震災当時、壊滅的な被害を受けた本市の重要産業でもある農林水産業の再生はもちろん、地域資源を活かした産業基盤づくりを図ることを目指しさまざまな施策に意欲的に取り組んでいます。

そのような状況の中、平成29年9月に総務省がマイナンバーカードを活用した地域経済活性化の

取り組みとして「マイキープラットフォーム」の実証運用を開始。本市では、マイナンバーカードによるコンビニエンスストアからの証明書交付の運用が平成30年7月から開始することもあり、マイキープラットフォームの実証に参加しました。これにより、本市自慢の食の魅力年全国の皆様に発信できるばかりでなく、マイナンバーカードの普及促進にもつながる良い機会とも捉え、自治体ポイント「石巻市iポイント」の取り組みにチャレンジすることになりました。

「めいぶつチョイス」参加への取り組み

本市がチャレンジしている取り組みは、クレジットカード会社などのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントとして「石巻市iポイント」に交換することができ、交換したポイントを使って石巻自慢の三陸の海の幸や地酒などが専用サイ

ト「めいぶつチョイス」から購入できるというものです。

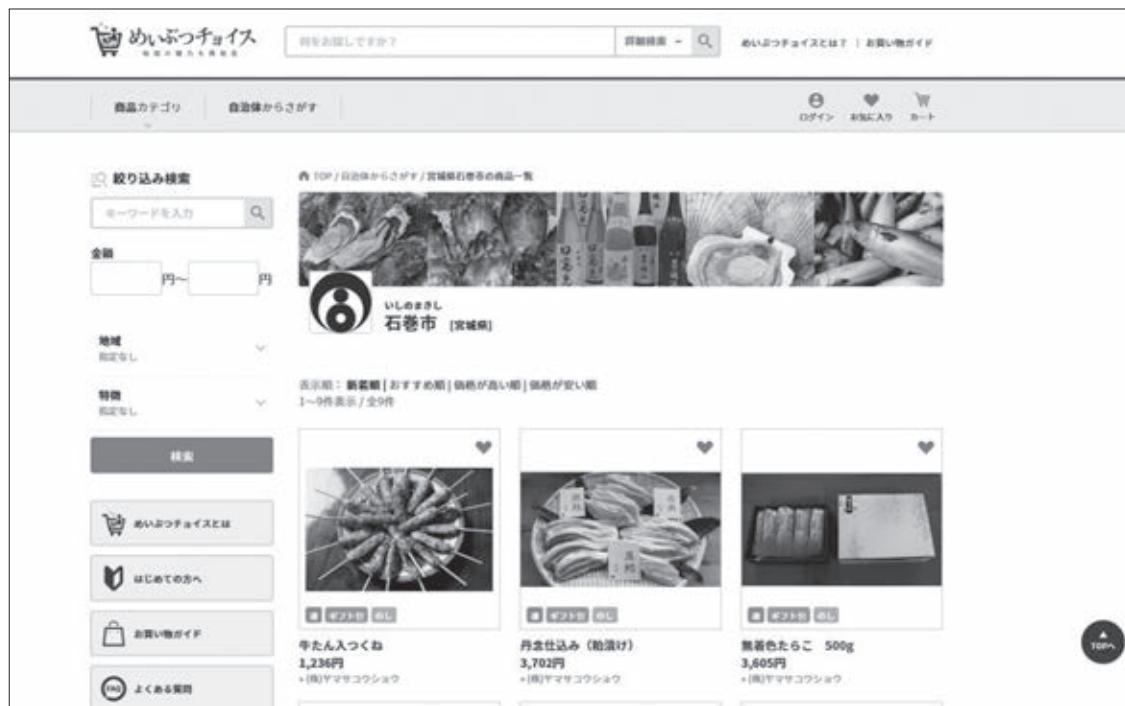
これにより、全国の皆様に本市の地酒や海産物をお届けできる機会が増え、震災から立ち直っている姿を少しでも多くの皆様に感じていただけるものと思っています。事業経営の復興に日々奮闘している地域の事業者と協力をもらい、できるだけ多くの商品をラインナップできるように連携した取り組みを行っています。

本市のめいぶつチョイスの運用では、商品の売り上げがなるべく地元の販売事業者還元されるように中間事業者を置かない運用を選択しています。運用開始に必要な諸々の手続きについては、多忙を極める事業者の代わりに当室が代行するなど、微力ながら可能な範囲で協力しています。

平成30年度当初に運用を開始する目標で、平成30年1月から運用開始に向けた準備に入りました。手続きなどに時間を要し運用開始は5月18日と多少遅れたスタートになり、登録商品の品揃えも十分とは言えませんが、今後は登録商品を充実させ、めいぶつチョイスを通じ石巻市iポイントと食の魅力を全国の皆様に発信していけたらと考えています。

マイナンバーカードの普及が鍵

このサービスの利用には、マイナンバーカードの所持とマイキーIDの登録が必要になるため、現時点でカードを所持していない方にはマイナンバーカードの申請手続きから行っていたり、必要があり、今後、なるべく多くの方々に利用してい



専用サイト「めいぶつチョイス」トップページ

ただくためには同カードの普及が鍵となります。「クレジットカード等の休眠ポイントがもって活用できれば…」とか、「ポイントが貯まっているのは分かっているけどうまく活用できない」といった話をよく耳にしますが、私も含め恐らくク

レジットカード利用者の多くの方が貯まったポイントをうまく活用できずに失効させてしまっているのではないかと思います。

ここに着目した自治体ポイントの仕組みは、普及が思うように進まないマイナナンバーカードの所

持率向上への打開策としては一つの契機になると思っています。しかし、近年の急速なIT化に伴い提供される豊富なサービスや機能が私たちの日常を十分満たしてくれている状況下で、マイナバーカードを所持することのメリットを感じさせることは容易なことではない上に、未だにマイナナンバーカードの所持が個人情報漏洩につながる等の誤解や疑念を抱いている方々も少なくなく、今後はそういった点を払拭するための取り組みにも注力する必要があるのではないかと感じているところです。

将来の展望

行政の取り組みは言うまでもなく「市民が主役」です。舞台上演じていただく主役が正しい知識や背景が分らない状態で開演することは決してあってはならないことで、脚本家である行政側がその取り組みに対するきちんとした説明を行い、正しい理解のもと安心して主役として舞台上演じていただくのが大原則です。

マイナナンバーカードの普及には、正しい理解のもと、安心してカードを所持していただく環境づくりだけでなく、これまで手続きや身分証明に関するメリットだけがクローズアップされてきたマイナナンバーカードが、今回の自治体ポイントのように地域ビジネスとしての新たな活用方法に活路を見出すことで、多少の手間を掛けてでもその所持が自身の生活の中にプラスになると感じていただく必要があります。

そのように感じていただくためには、一度備わった便利なサービスや機能のさらに上を行く必要があり、たとえば、アイデアや発想が良くても実現に漕ぎ着けるためにはさまざまな機関や関係者が互いの信頼関係の下で連携した取り組みが重要です。そういった意味においても、今回の自治体ポイントの取り組みでは、複数のクレジットカード会社や航空会社が国の取り組みに賛同・連携して実現した取り組みであり、これをホップとして次のステップ「マイナナンバーカードへのカード機能集約化」そして、最後のジャンプ「各ポイントの共通利用化」へと引き継がれ、マイナナンバーカードを活用した地域経済活性化への取り組みのゴールとして実現する日が来ることを期待しています。



「めいぶつチョイス」から購入できる地酒

自治体ポイントに変換、 買い物を通じて地域を応援 —マイキープラットフォームの取り組み・前橋市—



前橋市情報政策課 副主幹 ● 網島 勇生

取り組みの経緯

総務省は、マイナンバーカード活用の新たな可能性を模索するため、マイキープラットフォーム構想の一環として、社会に流通せず失効しているクレジットカードのポイントや航空会社のマイルなどを「地域経済応援ポイント」に変換し、地域の商店や公共施設のほか、オンライン通販サイトで現金代わりに使うことのできるシステムを構築し、平成29年9月下旬から実証実験を開始しました。

また、これに先立ち、同年8月末に実証実験を運営する母体として、趣旨に賛同する全国の自治体が集まりマイキープラットフォーム運用協議会が組織されました。同協議会では、前橋市長も副会長を務めています。

こうしたことから、前橋市でも「ポイント制度導入による地域経済の活性化」を目的として、実

証実験開始に合わせて参画しています。

前橋市における制度概要

前橋市では、利用者は航空会社やクレジットカードなどのポイントを自治体ポイント、通称「前橋ポイント」に変換し、買い物等を通じて地域を応援することができます。具体的な使い道は次の通りです。

(1) めいぶつチョイス（オンラインショップ）での購買

自治体ポイントを使って地域の特産品を買うことができる新たなスタイルのオンライン通販サイトです。これまで全国の市場と接点のなかった市内の隠れた地場産品について、インターネットを通じて広くPRすることができるようになりました。

(2) 駅構内の物産館での購買

前橋駅構内にある物産館「ヴェント前橋」にお

いて、前橋ポイントの特産品等の購入に充てることができます。

(3) 市有施設での入館料

アーツ前橋、前橋文学館の2施設において前橋ポイントを入館料として使用することができます。

(4) 中心商店街の共通商品券への交換

中心商店街にある中央通りまちなか分室で、前橋ポイントを中心商店街の共通商品券である「Qのまち商品券」へ交換することができます。この商品券に交換することで、中心商店街協同組合に加盟する500以上の店舗において、間接的にポイントを購入することができます。

なお、このうち、めいぶつチョイスについては、お客さんが実際に前橋へ足を運ばなくても、全国から広くご利用いただくことができます。このため、本市の実証実験において中心的役割を担ってくれることを期待しています。

利用促進策について

新制度において、利用促進は大きな課題です。この課題に対して、2つの面からアプローチしました。

1つは、利用者数を増やす取り組みです。

本年1月上旬から市役所1階の市民ロビーにパソコン端末及び支援員を配置したカウンターを設置し、マイキーIDの設定やクレジットカードなどのポイントを前橋ポイントへ移行する支援を実施しました。また、同時にこのカウンターでは、マイナンバーカードをお持ちでない方にはカード交付申請手続きの支援も行いました。この取り組み



市役所に設置したポイント交換サポートキャンペーン窓口の様子

みは、6月現在も継続しています。続いて、期間限定で地域金融機関である群馬銀行及び東和銀行並びに群馬県情報政策課と連携し、およそ1カ月程度の期間で「ポイント交換サポートキャンペーン」を実施しました。それぞれの店舗や庁舎（一部、支店への巡回も実施）において、市役所の市民ロビーと同様に、パソコン端末及び支援員によるマイキーIDの設定、前橋ポイントへの移行支援及びマイナンバーカード交付申請手続き支援も行いました。

前橋ポイントに交換すると、ポイントが最大1.5倍お得に使えます！

クレジットカードなどのポイントを「前橋ポイント」に変えると、各種カードの通常換算相場（商品交換やキャッシュバック）に比べて、今なら最大1.5倍（約5割）お得に交換できます。3月までのキャンペーン期間中に前橋ポイントに交換して、お得に買い物を楽しみ、地域も応援できます。

キャンペーン期間 2018年3月31日[土]まで

セゾンカードの永久不減ポイント100ポイントを、この期間に前橋ポイントに交換すると、通常450ポイントのところ「605ポイント」になります！

レートアップキャンペーン
前橋市×クレディセゾン合同企画

永久不減ポイント **100**ポイント **➡** 前橋ポイント **550**ポイント【通常450ポイント】

セゾンの永久不減ポイントの前橋ポイントへの交換が、通常より優遇したレートになります。

スタートアップキャンペーン
交換ポイントの10%をプレゼント

550+55=605ポイント
（プラス55割）

期間中、各社のポイントを「前橋ポイント」に交換すると、交換分の10%をポイントとして贈呈！期間中は何度でも利用できます。

ANA、JAL、東武、JR、セブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、d5com、その他多数の店舗で利用可能。

お問い合わせ先：前橋市役所 未来の学習創造課 電話 027-898-6513

ポイントを賢く使う新提案

クレジットカードのポイントやマイルなど

前橋ポイント

〇+〇=〇

+10%ポイント
行きの特典付！

まとめて、ためて、つかって、おいしい。

みは 〇 前橋市

前橋ポイント周知用チラシ

もう1つは、数ある自治体ポイントの中で、前橋ポイントを選んでいただく取り組みです。開始当初から、前橋ポイントに変換していただいた方を対象に、変換ポイントの10%をプレミアムとして付与する「スタートアップキャンペーン」を実施し、制度周知を図りました。

これに加え、本年1月から応援ポイント会社の一つである（株）クレディセゾンと連携した「レートアップキャンペーン」を実施しました。セゾンカードの永久不減ポイントを前橋ポイントに変換し

た場合、通常よりも優遇したレートで変換することができま（本年3月末で終了）。これら2つのキャンペーンを併せて利用すると、通常のポイント交換と比べ最大で1.5倍もの前橋ポイントを得られることになります。

制度開始から平成30年5月末までの交換実績は、123件、52万8250ポイントとなっていますが、キャンペーン併用期間開始（平成30年1月11日）前後で大きく数字が伸びたことから一定の効果が認められました。

※参考

用促進策開始前（9/25～1/10）…
28件、10万7050ポイント
利用促進策開始後（1/11～3/31）…
50件、28万3950ポイント

◆◆◆
今後の展望

昨年度から続くスタートアップキャンペーンについては、本年度も継続することとしました。また、3月末で終了した応援ポイント会社との連携によるキャンペーンについても、今後、相手方と協議を行っていく予定です。

一方、ポイントの使い道として、めいぶつチョイスにおいて、熱意ある地元事業者への周知を図り、地場産品のさらなる充実を目指します。加えて、ヴェント前橋のような実店舗でも、新たにポイント活用ができないかについて、これまでの実績等を勘案しながら検討していきたいと考えております。

商店街利用客のインセンティブとして活用 —マイキープラットフォーム事業の推進・川口市—



川口市産業振興課 課長 ● 江原 季佳

厳しい状況にある商店街

インターネットショッピングの台頭に加え、店主の高齢化や、売り上げの減少に起因する後継者不足など、商店街を取り巻く環境は厳しさを増している。結果、商店街を構成する店舗は、テナントとして営業する飲食店、マッサージ店、美容院、学習塾などが主流になり、お肉屋さん、魚屋さん、八百屋さんなど、商店街といって頭に浮かぶようなお店は本当に少ない状況となっている。

総務省のデータによると、インターネットショッピングの利用世帯割合は27・8%で、月間利用額が3万678円とされている。言うまでもないが、インターネットショッピングの優位性は品揃えが豊富であり、価格が安く、しかも玄関先まで届けてくれるところにある。

商店街は大規模店舗とともにインターネットショッピングとも戦う必要があり、地域コミュニティの核である商店街が持つ優位性は客観的に低いとい

わざるを得ないであろう。

このような状況の中、商店街が利用客に対するインセンティブとして、マイキープラットフォーム構想に出会ったのである。

休眠ポイントで商店街活性化

航空会社のマイルカードやクレジットカードのポイントで何にも使えない中途半端なポイントを失効した記憶がないだろうか。私も航空会社の中途半端なマイルを失効した記憶がある。確か8000マイル程であったが、航空券にも変えられず、何も対策を講じないまま失効したのである。クレジットカードでも同様の経験があり、今まで相当のポイントを失ったことになる。

総務省によると、クレジットカードポイントは国内で年間約4000億円相当が付与されており、そのうち1200億円相当のポイントが使われずに消えているそうだ。この1200億円のポイントを市内商店街で買い物に使用できるこの構

想に上手く乗ったのである。

これが今年6月1日からスタートした本事業のファーストステップである。川口市ポイントは大型店、ショッピングモールのテナントを除く307店舗（平成30年6月末現在）で利用できる。ポイントの身近な消費先が増えたのである。

克服すべき問題点

制度の導入準備の中で様々な問題に悩まされた。それぞれの問題にプライオリティを付け、関係各部で解決にあたったのだが、プライオリティの上位に、「商店主はインターネット環境構築の設備投資をしてくれるのか?」「高齢者が難く使えるか?」などがあった。

言うまでもなく、川口市ポイントを使うことに意味がある制度である。川口市ポイントを使える店が少ないと制度の普及はありえない。さらに、後述する本事業のセカンドステップである「健康ポイント」の実現には高齢者の参加は不可欠であり、高齢者を含む多くの市民が参加してこそ商店街が活性化されるのである。

まずは、お店の設備投資問題に取り組んだ。解決策は、約2000店舗が参加して実施したプレミアム付き商品券の経験であった。ポイントを商品券に交換し、お店で消費していただく方法をとれば、少々アナログになるが特別な設備投資は不要である。

次に高齢者が難く使えるか?である。ポイントを貯める方法は、各クレジットカードのホームページにアクセスし、IDとパスワードを入力し



市役所1階で金券消費のデモンストレーションを行う奥ノ木川口市長。その右は新藤衆議院議員



川口市のポイント券

て川口市ポイントへの移管手続きを行う必要がある。これは、高齢者にとってはなかなかハードルの高い作業である。そこで、市役所などのマイナバーカード発行窓口に、クレジットカードとマイナバーカードをお持ちいただければ、そこでポイントに移行できるようにした。さらにマイナバーカード発行時にマイキーID化するサポー

セカンドステップ「健康ポイント」

本事業のセカンドステップとして、ラジオ体操

とも始めた。一部窓口では、平日20時まで、土日祝日も8時30分から17時まで対応できる。これで、どうにか制度スタートできる状態となった。

や健康フェスティバルなどの参加者に川口市ポイントを付与する事業の準備を現在進めており、本年度半ばにはスタートできそうである。

自身の健康のため、もしくは健康づくりのお手伝いのために市が主催する健康イベントに参加すると川口市ポイントが付与され、そのポイントが市内商店街で使用できるのである。これは経済の地産地消であり、さらに医療費削減の一助となる事業である。健康ポイントが不健康なものに消費されないことを祈るばかりであるが、ひとまずは事業実現に向けて動き出したといえるであろう。

夢は広がる

今年の5月23日、奥ノ木信夫川口市長、地元選出で元総務大臣の新藤義孝衆議院議員にご参加いただき記者発表と金券消費までのデモンストレーションを行った。金券消費に関しては市役所1階ロビーを市役所マルシェと称し市内商店にご出店いただき対応した。大手新聞社7社の埼玉版に記事が掲載され、ケーブルテレビのニュースにもなった。5月号の広報誌に制度紹介の記事を掲載したこともあり、記者発表後は市民の皆様から多くの問い合わせをいただき上々のスタートを切った。

将来的にはプレミアム付き商品券への活用や公共施設などの利用カードへの対応が期待されるほか、カードをスマートフォンに取り込んで気軽に使用できる社会が到来することが予想される。

夢はどんどん広がるが、まずは市内どここの商店でもこの商品券が使用できることを目標に、引き続き使える店舗を増やすことを考えている。

マイキープラットフォームを

活用した商店街活性化

—「豊島区ポイント」を発行、巣鴨でお買い物—



学校法人大正大学 専務理事
大正大学地域構想研究所 副所長

● 柏木 正博

◆◆◆ 巣鴨の街がキャンパス、大正大学

巣鴨は「おばあちゃんの原宿」と呼ばれ、年間500万人が訪れるといわれる全国屈指の交流型の商店街がある。

その街に、昨年5月から、本年2月にかけて「座・ガモール」というアンテナショップが3店舗開業した。この店の経営母体は、一般社団法人「コンソーシアムすがも花街道」である。同法人は、地元にある大正大学と巣鴨駅前商店街振興組合、巣鴨地蔵通り商店街振興組合、庚申塚商栄会の四者によって平成26年に設立されたものである。

発起人は大正大学で、「すがもの街すべてが大学のキャンパスであり、一方で大学キャンパスはすがもの人達のものである」という理想を掲げ、この街を横断する旧中仙道（約1・8^キ）を「祈りと希望の路」と名付け、花街道のような潤いと活力に満ちた

まちを学生たちと共に創っていく運動を開始した。

具体的な取り組みを紹介する前に、本学が地域志向の大学に至った経緯を簡略に述べたい。

大正大学は創設以来93年の歴史を持つ大学であるが、その前進である宗教大学が大正7年にわが国ではじめて社会事業研究室を開設、東京都と連携して、地元密着型のソーシャルワークの理論と実績を積み重ねてきた。現在本学では、地域主義を掲げて全国61の自治体、9つの大学と連携して、教育・生活・福祉・地域活性化など様々な領域にわたって、フィールドワークを中心とした人材教育を行っている。このように、教育・研究活動に重点を置くようになったのも、本学の歴史的必然と社会状況の激的な変化に対応するものである。

◆◆◆ 「座・ガモール」構想

今回紹介する、「座・ガモール」の運営について

でも前述のようなビジョンのもと、スタートした。この「モール」構想は、地元豊島区が基本計画に掲げる「東京と地方との共生」の社会実証研究にあり、これを実現するに当たっては大正大学地域構想研究所（所長・清成忠男）が行う地域創生における各分野の研究活動と社会実証への取り組みが基盤となっている。

1号店は、東日本大震災で被災した三陸地域、被災者を力強く支援した宮城県内陸の地域、そして山形県の7自治体による合同ショップである。2号店は、京都をテーマにした店舗で、物産に加えて若手の伝統工芸を引き継ぐ若手職人やアーティストを応援する店として特色を打ち出している。3号店は、延岡・日向・高千穂という北宮崎の地域物産を取り扱う店舗で「神の国から」と命名され、本年2月に開店した。店舗の2階にはオーロラビジョンを設置、観光情報などを発信している。また、この店の一部に「全国美味日本市」というコーナーを開設、全国の名産品のセレクトショップとして人気を得ている。

◆◆◆ 「豊島区ポイント」を発行するプラットフォームにも

「座・ガモール」のもうひとつのミッションは、巣鴨の商店街で利用できる「豊島区ポイント」を発行するプラットフォーム（発券所）の役割を担っていることである。豊島区では、公的な身分証明書となる「マイナンバーカード」を、商店で買い物をする際にポイントカードとして利用できるようにする実証実験を平成29年11月より始めた。これは、総務省のマイナンバーカード活用策の一



座・ガモール1号店（東北）オープニングセレモニー



お客様でにぎわう店内

つとして始まった「マイキープラットフォーム構想」事業である。

同事業は、クレジットカードなどで貯めたポイントを有効活用し、地域経済を活性化させようとする試みで、豊島区のシステムは、住民が各ポイントやマイレージを専用サイトで「豊島区ポイント」に変換。貯まったポイントは区内3つの発券所で、マイナンバーカードを端末のカードリーダーにかざすことで商店で使える金券に交換できる。1ポイントは1円に相当し、500ポイント

（500円）単位で発券されるシステムとなっており。

巣鴨における商店での買い物を行う際の金券交換支所として「座・ガモール」が一役買っている。

◆◆◆ 周知のためのプロモーション活動が必要

総務省の「マイキープラットフォーム構想」はマイキーと呼ばれるマイナンバーカードのICチップ

プの空きスペースを活用して、キャッシュレスでその地域で買い物ができるというものである。また、公共施設でも利用できる点は合理性がある。なによりもクレジットカードのポイントや航空会社のマイルなどで使い残した莫大な金額を地域に還流させることによって、地域経済が潤うことに着目した点は画期的である。しかし、この社会実証実験はまだ始まったばかりである。マイナンバーカードの普及率が思った以上に上がらないこともあって、「座・ガモール」でも期待される程の実績を

あげている訳ではない。

自治体にとっても、公共性の高い団体や商店街などと連携してもっと広く一般市民に周知させるためのプロモーション活動が必要であると考ええる。

このシステムが広く一般的に普及すれば、巣鴨商店街の3つのポイント券交換所（座・ガモール）に立ち寄り豊島区ポイントとなるポイント券を持つて思い思いの商店に出掛ける人々が急増し、キャッシュレスで買い物を楽しめる仕組みが定着する。そのことの実現を目指して「座・ガモール」は、今後も継続して協力していく予定である。

「さがみはらポイント」で地域を活性化 ―地域活動の参加者にインセンティブを付与―



相模原市企画政策課 主任 ● 増渕 あすか

◆◆◆ マイナンバーカード活用事業の概要

相模原市では、今年度から「マイナンバーカード活用事業」を開始し、クレジットカード会社や航空会社等の「地域経済応援ポイント」に加え、本市独自の取り組みである「地域活動ポイント制度」及び「さがみはらポイント制度」により取得した「さがみはらポイント」（自治体ポイント）を、市内の商店街やアンテナショップで利用できるようにしました。

◆◆◆ 2つのポイント制度

○地域活動ポイント制度

今年7月からスタートした制度で、地域活動の中心的役割を担う自治会（連合会）、（地区）社会福祉協議会、老人クラブ（連合会）などの活動のうち、防災、防犯、交通安全、環境美化、地域福祉などの安全・安心なまちづくりに資する活動を

けん引した方に「地域活動ポイント」として、さがみはらポイントを付与するものです。

具体的には、地区防災訓練、交通安全運動期間におけるチラシなどの配布、高齢者の見守り活動、清掃活動など、ポイント付与の対象となる活動をけん引（企画・運営）した方に200ポイント、活動の責任者であるリーダーには600ポイント、活動の一部を統括するサブリーダーには400ポイントを付与します。

○さがみはら健康ポイント制度

現在、参加者約10000人で実施しているモデル事業で、ウォーキングや、指定した健康づくり教室への参加、健康診断の受診など、健康づくりに向けた行動を実践した方にポイントを付与するものです。

昨年度までは、貯めたポイントの使い道として「商品券との交換」、「社会貢献（寄付）」から選択していましたが、今年度からは、このメニューに「さがみはらポイントとの交換」を追加しています。



健康づくり教室参加者に「さがみはらポイント」を付与

◆◆◆ 地域活動ポイント制度の導入に至る経緯

これまで相模原市や市自治会連合会では、連携基本協定に基づき、キャンペーンの実施など、自治会加入促進の取り組みを継続的に行ってきた。しかし、近年の自治会加入世帯数、加入率は年々低下傾向にあり、それに伴う活動の担い手不足や役員の高齢化は、地域コミュニティの形成や安全・安心なまちづくりを進める上での大きな課題となっています。

また、市自治会連合会からも、担い手の確保や活動の活性化を目的とし、地域活動に対してインセンティブを付与する制度を創設するよう、政策要望をいただいていた。

こうしたことから、地域活動ポイント制度の創設について検討を開始したところ、同時期に、国のマイキープラットフォーム構想についての詳細が明らかになってきました。この構想を活用すれば、地域活動に対してポイントというかたちでインセンティブを与えることができ、さらにはそのポイントを市内で利用していただくことにより地域経済の活性化も同時に期待できるということで、地域活動ポイント制度は国のマイキープラットフォーム構想に基づいて実施することになりました。

ポイント利用先の拡大が今後の課題

市民の皆様がさがみはらポイントを貯め、利用できるようになるには、マイナンバーカード及びマイキーIDの取得が必要なことから、手続きなどに壁を感じる方が多いのではないかと思います。そこで相模原市では、少しでも負担感を軽減するため、公民館などへ職員が出向き、マイナンバーカード申請補助説明会を行っているほか、マイキーIDの取得補助についても、各区役所などで行っており、さらには民間企業にも協力していただけないか調整を進めているところです。

現在、さがみはらポイントは、市内2カ所の商店街などの約100店舗とアンテナショップで利用できます。さらに、オンラインでも地域産物が購入できるよう準備を進めているところです。しかし、たくさん自治体ポイントの中からさがみはらポイントを選んでもらうためには、本市の魅力やポテンシャルを最大限に活用し、アピールしながら、利用先を今後も増やしていく必要がある

と考えています。

マイナンバーカード活用事業の最大の特徴は、地域活動にインセンティブを与えることで地域が活性化されるとともに、付与されたポイントを利用することにより、市内の経済が活性化されるという好循環が期待できるところです。この特徴を踏まえ、ポイントの付与と利用のバランスを見極めながら展開を図っていくことも重要であると考えています。

地域活動へのモチベーション向上につなげる

地域活動に参加される方は、それぞれの地域や



「さがみはらポイント」が使えるアンテナショップと商店街など

相模原市のさらなる発展を期待しています。そんな市民の皆様に対して、マイナンバーカード活用事業が、単に付与されたポイントで買い物ができるというだけではなく、自分たちのまちづくりに対する活動が評価されるということ、さらにそのポイントを利用することにより地域経済の活性化につながるということをアピールし、地域活動に対するモチベーションの向上につながればと考えています。

マイナンバーカード活用事業が、まちを活性化するための事業ではなく、「自分たちがまちを支えているんだ」という意識の醸成につながる事業として育ってほしいと願っています。



公民館などへ職員が出向き、マイナンバーカード申請補助説明会を開催

マイナンバーカードと公共交通を 結びつけ高齢者の外出支援

—「シルバーエミカ」を活用した

健康・生きがいづくり—



津市高齢福祉課長 ・ 山口 尚利

◆◆◆
幾多の困難を乗り越えて誕生した
「シルバーエミカ」

地域住民に最も身近な市町村の責務は、住民の思いに寄り添い、最小の経費で最大の効果を挙げの中で、その思いを着実に実現していくことにはなりません。

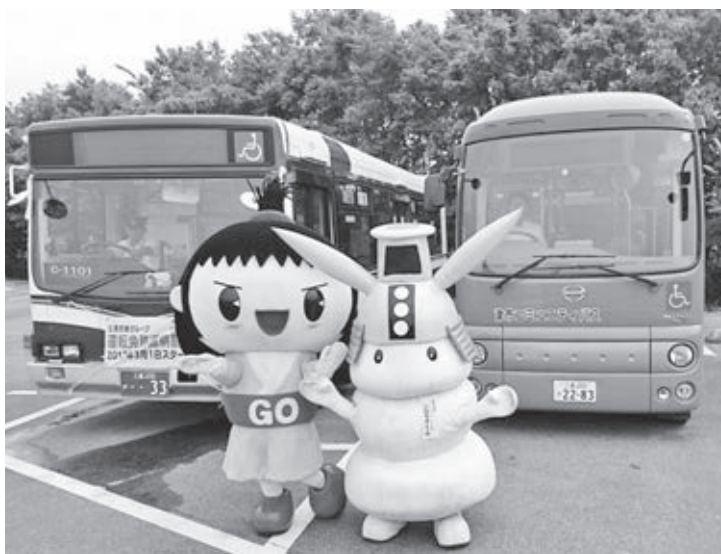
高齢者外出支援事業「シルバーエミカ」は、津市として、その責務を果たすべく、民間事業者の協力や国の支援をいただきながら、職員が知恵を絞り、マイナンバーカードと公共交通という一見、全く関係性がないと思われるものを結び付け、実現にこぎつけた全国に先駆けた津市独自の取り組みです。

急速な少子高齢化が進展する中、高齢者の日常生活における移動を支援し、外出の機会の拡大を

図り、人と人とのつながりのきっかけづくりなどを通じて、高齢者の健康・生きがいづくりを図っていくことは、ますます重要な課題となつていきます。そのための具体策としての取り組みが「シルバーエミカ」です。

シルバーエミカの誕生には、幾多の困難がありました。中でも、特に大きな困難は、民間路線バスの利用に係るシステム開発費用の確保です。

民間路線バスで使用しているICカードには、現金をチャージする領域の他に、利用金額に応じて付与される乗車ポイントを貯める領域が設けられています。その領域を活用し、乗車ポイントを付与して、提供する方法を検討したものの、その実現には、システム改修のための相当の期間と、1億円近い費用の確保という大きな困難に直面することとなりました。



市内を運行している路線バス（左）と津市コミュニティバス（右）

◆◆◆
そのような中、国においては、マイナンバーカードを活用した「地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクト」が検討されており、津市のICカードを活用した高齢者外出支援事業について提案したところ、実証事業の一つとしてご支援いただくことになりました。

マイキープラットフォームと自治体ポイント管理クラウドという国の施策とを連携させ、その仕組みを活用することにより、懸案だったシステム開発に要する期間と費用の問題は解消され、平成29年9月、「シルバーエミカ」は誕生しました。

◆◆◆
シルバーエミカの仕組み

シルバーエミカの仕組みは次のとおりです。

まず、津市独自のICカード「シルバーエミカ」を取得いただくため、65歳以上の方にマイナンバーカードを持参いただき、マイキーIDを作成していただきます。次に、作成したマイキーIDを使い、ご本人のみが使用できるシルバーエミカを作成します。

マイキーIDを使用することで、総務省が管理する自治体ポイント管理クラウドを通じて、一人2000ポイントの津市自治体ポイントを乗車ポイントとして、シルバーエミカにチャージします。

高齢者の皆さんは、路線バスでは、シルバーエミカにチャージされた乗車ポイントを乗車運賃として利用することができます。なお、この乗車ポイントは、毎年2000ポイントを限度に津市から付与することで、継続的に使用いただける環境を整えています。また、シルバーエミカの提示により、従来から運行しているコミュニティバスも無料で乗車することができるよう連携を図っています。

この結果、平成30年5月末現在、6405人の方がシルバーエミカを取得され、市内の路線バスやコミュニティバスで利用いただいており、利用者からは、「シルバーエミカは便利で使いやすい」「外出するのが楽になった」といった多くの喜びの声が届いています。

また、事業開始後、スムーズにシルバーエミカを取得していただくため、事業開始の約半年前である平成29年2月から、マイナンバーカードの取得について、積極的な周知を図ってきました。その結果、津市における65歳以上のマイナンバーカ



シルバーエミカ

ード取得率は、平成29年2月末現在の10・04%から、平成30年4月末現在では18・34%となりました。

このことは、全国的にマイナンバーカードの取得率の向上が課題となっている中で、津市における高齢者のマイナンバーカードの取得促進に、シルバーエミカ事業が大きく貢献したことを示しています。

さらなる高みを目指した終わりなき挑戦

国が進める「地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクト」は、自治体独自で発行するポイントに加え、有効期限切れにより失効してい

る毎年1600億円相当のクレジットカードやマイレージ等の民間ポイントの有効活用により、民間資金を地域へ呼び込み、地域経済の好循環を拡大しようとするスケールの大きなプロジェクトです。

津市では、シルバーエミカにより、全国に先駆けて、この仕組みの活用に取り組んでいます。が、今後は、利用いただく年齢層の一層の拡大や、民間の資金・ポイントの効果的な活用を図っていくことが必要です。

そのためのさらなる取り組みとして、本年6月から、自治体ポイントを使用して、地域の物産を購入する唯一の通販サイトである「めいぶつチョイス」の利用を、県内で初めて開始しました。

マイナンバーカードを使用する環境づくりが今後、さらに進んでいく中、津市における「シルバーエミカ」「めいぶつチョイス」の取り組みは、自治体ポイントを日々の生活の中で、より効果的に活用いただくための足掛かりとなるものです。

今回はマイキープラットフォームを活用することにより、「誰もが簡単に利用できる」利便性を備えた独自の施策を実施し地域の活性化につなげることができました。

マイキープラットフォームは、住民視点での行政サービスが求められる中、その活用によりもたらされる利便性や地域活性化への効果は大きく、今後、マイナンバーカードを使って住民の暮らしが豊かになる様々なサービスに活用される情報基盤として、さらなる発展をしていくことに大きく期待しているところです。

今後も、住民の皆さんに質の高い行政サービスが提供できるよう取り組んでいきたいと思っています。

「めいぶつチョイス」で

地域産品の販路拡大

—京都府内の市町村が参加、府が支援—



京都府政策企画部情報政策課
市町村共同化担当課長

・青木 耕一郎

意外ですか？京都府の地域創生

京都府内は、京都市とその周辺市町、関西文化学術研究都市の地域では観光客で賑わったり、都市化が進んだりしていますが、日本海に面する北部地域と、山林が大部分を占める中部地域、南部地域の木津川の東側、京都盆地の南東部は、過疎と高齢化の問題が深刻です。

このため、京都府では地域創生に取り組み、地域ごとに様々な観光、地域振興のプロモーションを行っていましたが、平成26年11月からは、それらを一まとめにして「もうひとつの京都、行こう」キャンペーンを始めました。

「もうひとつの京都」その次は？

美しい風景が楽しめる北部地域は「海の京都」、

里山の風景を残す中部地域は「森の京都」、茶畑の素晴らしい景観が楽しめる南部地域は「お茶の京都」として、それぞれに特徴のある地域の紹介や、地域創生の取り組みを進めています。平成28年4月からは、美しい竹林や竹の子の産地として有名な乙訓地域を「竹の里・乙訓」として加えています。

こうしたキャンペーンの成果で、今まであまり知られなかった京都の魅力を発信することはできたのですが、地域創生のためには地域産業の活性化が必要です。観光分野では、「海の京都DMO」が、全国のDMOに先駆けてネット市場に着目し、地域産品の販売に取り組んでいましたが、府内全域にわたるさらなる地域産品の販路拡大が課題となっていました。

マイキー参加を即決！

ちょうどそうしたタイミングで、マイキープラットフォーム事業のスタートがアナウンスされました。クレジットカードのポイントや航空会社のマイルなどをまとめて自治体のポイントに換えられ、換えた自治体ポイントを使って地域産品をインターネットで買うことができる「めいぶつチョイス」というサイトもできるということでした。知事に報告したところ、「もうひとつの京都」のさらなる魅力発信と地域産品の販路拡大の一策として取り組むことが即決されました。

オープンまで時間がない！

参加が決まった以上、めいぶつチョイス開設に合わせるように、との指示が併せて下りました。しかし、参加が決まったのがお盆過ぎ。めいぶつチョイスの開設が9月25日でしたので、正味約1カ月で、地域産品を集めて、お店、企業と交渉し、めいぶつチョイスに掲載しなければなりません。私たちだけではとうてい無理なスケジュール。中間事業者さんの協力がないと間に合わないということで、すぐに中間事業者さんを公募し、決定しました。それからは府庁内の関係課に業界との仲立ちを要請して地域産品を紹介していただいたり、中間事業者さんと二人三脚で地域産品を探したりしました。そして、地域産品の価格などを交渉し、まとまり次第、めいぶつチョイスにアップするという作業を怒濤の勢いでこなしました。そうした中で「海の京都DMO」からは、DMOが折衝された地域産品を多数紹介いただき、助けていただきました。その結果、なんとかめいぶつチ



「もうひとつの京都、行こう」キャンペーンロゴ



自治体ポイントナビホームページ

ヨイスの開設に間に合わせることができました。出品した地域産品の数々は、おかげさまで多くの取り引きをいただいています。現在は、さらに多くの魅力的な商品を揃えつつ、次の展開に向けて広報、宣伝策を練っているところです。

府立図書館でもマイキー

平成29年12月からは、府立図書館が図書館共同利用システムの実証事業にも参加し、マイナンバーカードを図書館カードとして利用できるサービスも始めています。事前に、マイキーIDを設定したマイナンバーカードと、府立図書館の図書カードを添えてカウンターで申し込んでいただくことで、マイナンバーカードを図書館カードとして利用いただけるようになっていきます。また、利用者の方がマイキーIDをまだ設定いただいていな

い場合でも、府立図書館内の機器でマイキーを作成できるサービスも行っています。

マイキーでデジタル資料を閲覧

府立図書館の話が進む中で、府内の市町村立図書館もマイキーを利用していただけるように働きかけましたが上手くいきません。参加を渋られる理由は、利用者に占める児童の比率が高いこと、インパクトのあるメリットが感じられないことのようにでした。

その頃、図書館関係の方から「市町村立図書館は、国立国会図書館の「図書館向けデジタル化資料送信サービス」を利用したいけど、利用にはグローバルIPアドレスを準備する必要があるのになかなか利用できない」という話を聞きました。これがひとつのメリットにならないかと考え、サ

ービスを利用する図書館を特定する機能をマイキーで置き換えて、各市町村立図書館が個別にグローバルIPアドレスを用意しなくても済むようにできないか、総務省と国立国会図書館関西館の方々に相談し、御協力いただけることになりました。現在、豊島区から利用が始まっています。

今後の展開

現在、府内のほとんどの市町村にマイキープラットフォーム運営協議会に参加いただき、1市が商店街での自治体ポイントの利用を実施、3市が「めいぶつチヨイス」に地域産品を掲載し、複数の自治体が準備を進めるなど、その数、質ともに向上しています。ただ、小規模の自治体では地域産品の取り扱いが難しいのか、比較的規模の大きな自治体が多く、今後の地域創生の取り組みを考えた時に、やはり京都府として小規模自治体を支援する取り組みが必要と感じています。

自治体がポイントを発行して地元の産品を買ってもらうことで、地域の消費を逃さないようにする。大企業のポイントを取り込んで、地域で作られた産品を拡販することで、都市部の消費を取り込めるようにする。こうした取り組みは、地域創生を進める上で、全力を挙げて取り組むべき課題と考えています。

京都府では、府内市町村とともに税業務、情報システム、セキュリティクラウドなど様々な事業に共同で取り組んでいますので、自治体ポイント、マイキープラットフォームの推進に当たっても、市町村と共同で取り組みたいと考えています。

マイレージサービスのポイントが 白浜温泉で使える

ーマイナンバーカード提示で

ポイントが商品券や温泉無料チケットにー



白浜町総務課

庶務係長

・松本 浩樹

きつかけはJALからの提案

和歌山県を通じて日本航空株式会社（以下、JAL）から話があったのが昨年7月のことでした。JALからの提案は、JALのマイレージサービスである「どこかにマイル」で白浜町に來られたお客様に対し、例えば1000ポイントの自治体ポイントをプレゼントし、白浜町内の観光案内所でそのポイントを地元のお土産、温泉入浴券、遊戯施設の入場券などに交換するというものでした。それから、和歌山県、JAL、当町の三者で検討を重ね、最終的に「どこかにマイル」の行き先が南紀白浜に決定し、マイキーIDとJMBお得意様番号を事前登録されているお客様に対して、JALから1000ポイントの白浜町応援ポイントがプレゼントされ、お客様は白浜町に來られた際に白浜観光協会が運営している総合案内所でマイナンバーカードを提示することで、そのポイント在白浜町内278店舗のホテル、飲食店、観光施設などで利用可能な白浜町商工会商品券1000円分と白浜町営の温泉公衆浴場の無料チケット（2人様分）に交換できるものとなりました。

日本有数の温泉地、白浜

白浜町は古から温泉地として栄え、白浜温泉は、日本書紀や万葉集などに「牟婁の湯」「紀の温湯」という名で登場し、道後温泉、有馬温泉と並ぶ、日本三古湯の一つでもあります。温泉街にはホテルや旅館、民宿などが点在し、大規模なテーマパークや文化施設が集まっています。また、ジャイ

アントパンダの飼育数が日本一でもあります。

2015年に高速道路（紀勢自動車道）の南進により、南紀白浜ICが開通し、京阪神方面からのアクセスも良くなりました。空の玄関口として、南紀白浜空港があり、東京・白浜間を約1時間で結び、1日3便運航しています。

JALが専用サイトを立ち上げ

取り組みとして、まず、JALが自社サイト上に今回の取り組み内容と白浜町の観光情報やグルメ情報を紹介した専用サイトを立ち上げていただきました。この専用サイトの作成費用については、南紀白浜空港利用促進実行委員会（事務局…和歌山県）が負担していただきました。

それから、直接お客様対応していただく白浜観光協会のスタッフと打ち合わせを行い、マイナンバーカードの提示を受け、自治体ポイント管理クラウドでポイントの確認、決済処理、商品券等との引換えについて一連の流れを確認し、自治体ポイント管理クラウドにアクセスするためのタブレットの操作研修などを行いました。当初、自治体ポイント管理クラウドへのアクセスについては、白浜観光協会が普段、使っているインターネットに接続できるパソコンを使用する予定でしたが、総務省より貸し出されていたマイナポータルタブレットの予備機を総務省の了解を得た上で使用することになりました。その後、総務省よりマイキープラットフォーム実証事業の検証用スマートフォン（貸与を受け、使用することになりました）

ポイント利用者は1人

今年2月1日からこの取り組みがスタートしました。スタート前にはJALのホームページ上でプレスリリースをしていただきました。期間としては5月31日までの実証事業でした。

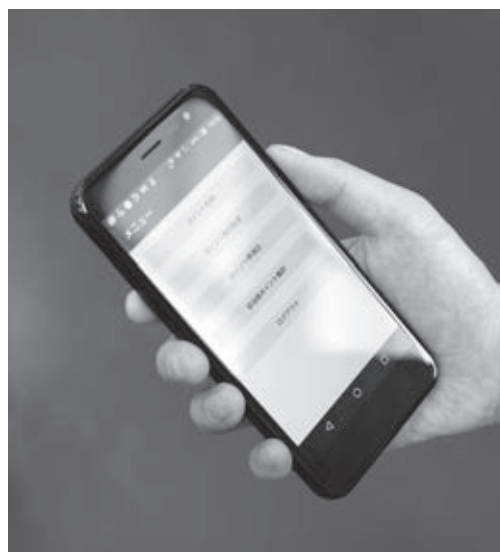
当初の計画では、「どこかにマイル」で白浜町にいらっしゃるお客様が1日に2人、期間中の日数120日、マイナンバーカードの全国平均の保有率が7%でそこから得られる利用者数が17人だったので、少なくとも10人は利用されると考えていました。しかし、結果として、「どこかにマイル」で白浜町にお越しいただいたお客様100人ほどに対して、ポイントの取得及び利用者は1人でした。予想をはるかに下回る結果に愕然とする一方、これがマイナンバーカードやマイキープラットフォームをとりまく現状だと思いました。ポイント利用されたお客様以外にもうおひとり



白浜町の観光情報やグルメ情報を紹介している JAL 専用サイト



白浜町内のホテル、飲食店、観光施設などで利用できるポイント引換券



総務省より貸し出されたマイキープラットフォーム実証事業検証用のスマートフォン

認知度など様々な課題が浮き彫りに

今回の取り組みで、様々な課題が浮き彫りになりました。マイナンバーカードの保有率、マイキープラットフォームやマイキーIDの認知度、取り組みの周知方法や想定外のケースへの対応。事例も少なくノウハウの蓄積もありますが、実証事業が全国的に広がり、取り組みが進んでいけば、少しずつ解消されていくと思います。

当町としては、春休み、GWを含むとは言え、閑散期であるこの時期に通常のお客様以外に100人のお客様にお越しいただけたということは、空港の利用促進や訪問客の増加という面で十分成果があったと感じており、この誌面をお借りして、ご協力いただいた和歌山県、白浜観光協会、そして、この取り組みを提案していただいたJALそれぞれの関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

「高松市ポイント」始めました

―商店街の地域通貨や地域ポイントと連携―



高松市行政改革推進室 主査 ・ 岡田 光生

高松市ポイントの誕生

平成30年4月22日、「高松市ポイント」の運用がスタートしました。高松市ポイントは総務省が「マイキープラットフォーム構想」に基づいて構築した情報基盤を活用して、高松市が運用する自治体ポイントであり、香川県内で自治体ポイントの設定を行ったのは高松市が初めてです。この取り組みは、総務省の推進するマイナンバーカードを活用してクレジットカードなどのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントとして自治体ポイントに合算し、地域の消費拡大につなげることを目的としたプロジェクトの実証実験として行っており、運用開始当日には、奥野信亮総務副大臣、地元選出の平井卓也衆議院議員を来賓にお迎えし、高松丸亀町商店街において、記念式典を開催しました。

以下、高松市ポイントが地域の中でのように利用できるのかを紹介いたします。

商店街との連携

高松市ポイントの利用先の一つとして、市中心部に位置する高松丸亀町商店街で利用できる地域通貨「KAME券」があります。

これは、丸亀町商店街振興組合が以前から発行していた地域通貨で、同商店街のほとんどのお店で使用可能です。ポイントの交換は、同振興組合が商店街内に1カ所設置しているカウンターで行うため、各商店での人的・経済的負担はありません。高松市ポイント500ポイントごとに500KAMEに交換でき、500円分の金券として使えます。

高松丸亀町商店街は、「車に依存しない歩いて事足る街」をコンセプトに再開発を行い、商店街のにぎわいを復活させることに成功しました。一時はシャッターが下りた店が目立ち、人通りも少なくなっていました。今では平日、休日問わず、買い物客や観光客の姿にぎわっています。

商店街内で衣・食・住の全てがまかなえ、生活しやすい設計となっているため、地域通貨の利用用途も幅広く確保されています。余ったポイントやマイレージを、高松市ポイントを経由して普段の生活に密着した商店街での消費に利用できますので、とても効率的かつ便利な使い方ができます。

地域ポイントとの連携

高松市ポイントのもう一つの利用先として、地域ポイント「MEGURINマイル」（以下「めぐりんマイル」）があります。

「めぐりんマイル」は、めぐりん事務局（サイテックアイ株式会社）が運営するICカードによる地域ポイントで、流通系カード、交通系カード、高松市職員証など、様々な種類のカードに貯めることができ、市内の商店などを中心とした500店舗以上の加盟店で利用することができます。既に多くの市民が地域に根ざしたポイントとしてめぐりんマイルを利用してしますので、高松市ポイントからの交換が可能になり、さらに利便性が向上します。高松市ポイント1ポイント単位で、1めぐりんマイルに交換でき、1めぐりんマイルあたり1円として使えます。

高松市ポイントからめぐりんマイルへの交換は、初回は市内のめぐりん事務局において、対面によるマイキーIDとめぐりんIDとの連携が必要ですが、2回目からは市役所1階に設置しているキオスク端末（無人）で交換できます。連携済のめぐりんカードを端末にかざすだけで、高松市ポイントからの交換ができますので、非常に手軽



地域通貨「KAME 券」



イベントが開催され、買い物客や観光客でにぎわう商店街（ドーム広場）



「MEGURIN マイル」交換用端末

に利用できます。この端末はフェリカポケットリーダーケイティン株式会社との御協力で設置しており、無人端末でのポイント交換は全国初の試みです。

使いやすさが今後の課題

高松市ポイントの運用が開始されてから3カ月ほどが経過しましたが、利用者はまだまだ少ないのが現状です。高松市ポイントをより多くの方々に利用していただくためには、マイナンバーカードの普及率（高松市…5月末現在10・7%）を向上させる必要がありますが、同時に、「高松市ポイントを利用するためにマイナンバーカードを取得したい」と思っているだけのような魅力的で使いやすいポイントであることが必要です。

まず、協力企業などのポイントから留保ポイントへの交換の際には、各企業で定める交換ルールに従って交換することになりますが、相当数のポ

イントがたまっていないと交換できない場合や、交換の際に手数料分のポイントが必要になる場合があります。実際に、マイキーIDを作成したものの、交換できるだけのまとまったポイントが無かったために、高松市ポイントへの交換を諦めたという声も耳にします。ポイントの等価交換や、交換するための制限の緩和が進めば、利用者にとって使いやすいものになると考えます。

また、高松市ポイントからKAME券やめぐりんマイルへの交換の際には、ポイント交換のためだけに専用窓口に通う必要があるため、ポイントの利用者に加え、ポイントを付与する側にも負担が大きくなっています。例えば、めぐりんマイルへの交換に利用しているキオスク端末で初回のID連携もできるようにすれば、この負担も少しは軽減されることが見込まれます。

これらを含め、実証実験の中で得られた課題については、制度の普及促進につなげるため、意見

として適宜、総務省に報告を行い、連携しながら今後の運用の改善に役立てていきたいと思っています。

高松市ポイントの将来

前述の課題をクリアし、利用者にとって便利さやお得感が実感できる制度になってくれば、利用者数も増加し、マイナンバーカードの普及率向上、さらには、地域経済の活性化に繋がっていくものと考えています。

また、そのためには、自治体ポイントを「実証実験」に終わらせず、多くの自治体が自治体ポイントの運用を開始し、全国的に「マイナンバーカードを利用すること」「自治体ポイントを利用すること」が当たり前の社会になっている必要があると思っています。高松市ポイントの推進にあたり、様々な情報発信を行っていく中で、自治体ポイント全体の活性化にも繋がっていかねばと考えています。

世界遺産登録をきっかけに

自治体ポイントで産業振興

—ポイントを活用して投資できる仕組みも整備—



宗像市経営企画課

企画係長

● 吉永 さつき

宗像市は、平成30年5月15日、マイキープラットフォームを利用した自治体ポイント活用事業を開始しました。

個人が所有するクレジットカードのポイントや航空会社のマイレージを地域経済応援ポイントとして自治体ポイントに振り替え、それを通信販売サイト「めいぶつチョイス」による地元産品の販売や、「セキユリテ」による地元事業者のファンドへの投資に使っていただく、というものです。

取り組みの経緯

平成28年10月、市内に「マイナンバーカードを活用した地域経済好循環拡大検討委員会」を設置し、地域活性化策について検討を開始しました。

検討していく中で、活用方法としては様々な可能性はあるものの、検討すべき事項も多く、まずは簡単にできるもの、すぐにスタートできるもの

から取り掛かってみることにしました。それが、自治体ポイントを使った事業です。

まず、ポイントを貯める方法として、クレジットカードのポイントなどを自治体ポイントに振り替える、地域経済応援ポイントの活用を選びました。

地域経済応援ポイントについては、毎年、クレジットカードなどのポイント4000億円相当のうち約3〜4割が使われていないという話もあったため、これらのポイントを宗像市の自治体ポイントに振り替えて、市の地域活性化のために使っていただけではないか、との期待もありました。

一方、当市には農産物や海産物などの資源が豊富にあるため、自治体ポイントを使う方法については、産業振興の分野での活用を考えました。通信販売サイト「めいぶつチョイス」を活用すれば、遠方の方にも、当市の物産を購入していただける

と考えたものです。

さらにもう一つ、投資型クラウドファンディングサイト「セキユリテ」を活用して市内事業者が資金調達を行う際に、現金のみでなく自治体ポイントを活用して投資できる仕組みを整えました。

世界遺産登録

平成29年7月、宗像市、福津市に所在する8つの資産からなる「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界文化遺産に登録されました。15年にわたり、福岡県と福津市、そしてなにより地域住民と共に続けてきた登録活動が、ようやく実を結んだ瞬間でした。

本市は、いわゆる平成の大合併による2度の合併を経て、平成17年3月に現在の宗像市となりました。人口約9万7000人、福岡県の北部、福岡市と北九州市という2つの政令指定都市の中間という地理的な好条件により両市のベッドタウンとして開発された良好な住宅市街地を中心に、縁辺部には優良農地が広がり、また玄界灘に面した市北部には九州有数の漁獲高を誇る鐘崎漁港があります。そこから水揚げされる新鮮な魚介類は、「道の駅むなかた」でも販売され、全国の道の駅でも有数の売り上げを誇っています。

世界遺産登録活動の動きは合併前の平成14年から始まりました。「沖ノ島を世界遺産に」をキャッチフレーズに、地元観光協会やテレビ局などが積極的に動きだしたことがきっかけでした。

その後2度の合併によって、複数の自治体にあった8つの構成資産のうち7つの資産が一つの自



「めいぶつチョイス」商品



宗像応援ファンド



世界遺産構成資産の一つ「沖津宮遙拝所」

問題も課題も多くありますが、何よりマイナンバーカードの普及促進が一番の課題であると強く感じています。マイナンバーカードの普及のため、当市では、広報紙によるPRやカード申請受付窓口の休庁日開設等を行っています。さらに、今後は商業施設での臨時受付窓口開設なども計画しており、これらの取り組みと合わせて、世界遺産登録への関心が高いうちに、自治体ポイント活用事業についても拡充を図っていきたいと考えています。

自治体に存在することになり、登録活動が一気に活性化することになりました。活動が始まって15年、様々な取り組みや市民、県民の想いが後押しとなり、平成29年に世界文化遺産に登録されることとなりました。

世界遺産と産業振興

この一環として、市は、地元商工会と金融機関と連携し、クラウドファンディングの手法を活用して市内事業者の資金調達を応援する「宗像応援ファンド」の創設と、これを活用する事業者の支援に乗り出しました。

その宗像応援ファンド第1号が、「海千『たのしまね宗像』離島応援ファンド」です。世界遺産登録活動や離島振興を応援してきた地元食品製造会社である株式会社海千が、離島である大島、地島で採れる甘夏やワカメなどの素材を活用して新商品開発に取り組みというものです。宗像応援ファンドでは投資型クラウドファンディングサイト「セキリテ」を活用しており、現金だけではなく、自治体ポイントを使って投資できる仕組み

を整理しました。

マイナンバーカードの普及促進が 一番の課題

自治体ポイント運用を開始して約1カ月が経過しました。残念ながら、自治体ポイントの活用事例はまだありません。

前述の応援ファンドに関しては、事業者の取り組みへの思いや姿勢に共感する投資者が多く、短期間で資金調達の目標額を達成したため、自治体ポイントが利用されることのないままファンドは既に終了しています。

今回は、あくまでチャレンジしてみる、というスタンスで自治体ポイント活用事業による地域活性化に取り組みました。

地元の偉人で地元を興す

「北里柴三郎ポイント」

―特産品のオンラインショッピングの

システムとして活用―



小国町政策課まちづくり係長

・田邊 国昭

北里柴三郎ポイント

2017年9月より総務省が推進するマイナナンバーカードを活用した日本全国共通のポイント「地域経済応援ポイント制度」の運用がスタートした。

この制度は、クレジット会社や携帯電話会社のポイント、航空会社のマイルを「地域経済応援ポイント」に変換して、さらに希望する自治体のポイントに移行することができる。

自治体ポイントは公共施設の利用やネットを使ったオンラインショッピングで地域の特産品の購入に使うことが出来るもので、マイナナンバーカードを活用して公共施設の利用者カードなど複数のカードを一枚にまとめることで利便性を高めるこ

とと、地域の特産品の購入を促すことでの消費拡大を狙いとしており、国が進めるマイナナンバーカードの普及にも一役買っている。

小国町ではこの自治体ポイントを「北里柴三郎ポイント」と銘打ち、特産品のオンラインショッピングのシステムとして活用している。

郷土の偉人、北里柴三郎博士

子供の頃、伝記を読まれた方も多いと思うが、北里柴三郎博士は小国町出身で、日本が世界に誇る医学者である。

慶應義塾大学の医学部創設や日本医師会の初代会長などを務めた郷土の偉人であり、名誉町民の一人として多くの人から尊敬されている。

小国町から熊本医学校、東京医学校（現、東京

大学医学部）へ進み、その後、内務省衛生局に入局。

ドイツへ留学した際に病原



北里柴三郎肖像画

微生物学研究の第一人者、ローベルト・コッホ氏に学び、その際、破傷風菌の純粋培養法に成功。この研究の応用で血清療法を確立し、破傷風のほか、ジフテリア・狂犬病・インフルエンザ・赤痢など血清治療法を研究、その他、ペストや結核の治療に取り組むことで多くの人命を救った。

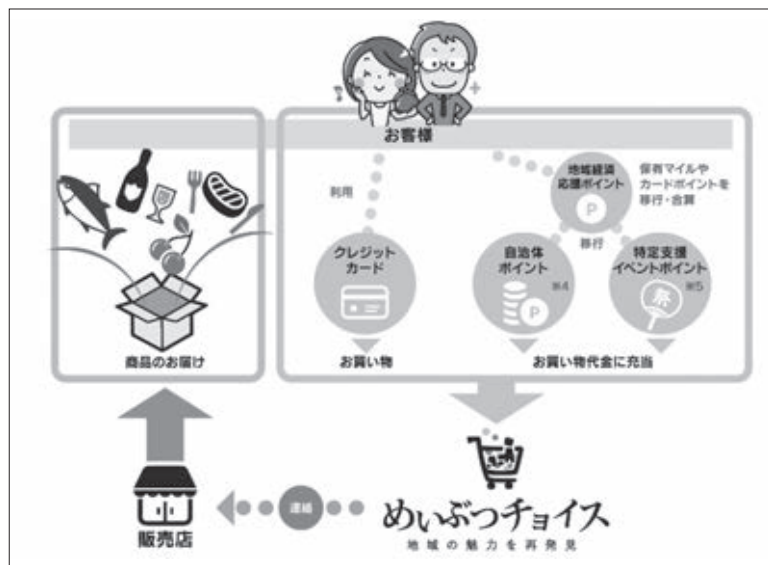
明治34年には第1回のノーベル生理学・医学賞候補として最終候補者の一人となった人物でもあり、伝染病研究所設立や慶應義塾大学医学部設立の際の福沢諭吉との親交のほか、赤痢菌の治療法を確立した志賀潔や黄熱病の研究で知られる野口英世との師弟関係など多くの人脈を持つことでも知られている。

小国町の北里地区には博士の生家や、町に寄付した北里文庫を中心とした北里柴三郎記念館があり、博士の功績をたどる施設として多くの来場者を迎えている。

町内の小中学生は、博士の功績についての学習を重ね、学習発表会などで博士の半生をテーマにした劇が上演されるのが恒例となっている。

地域経済応援として始められたポイント制度

そんな北里柴三郎博士の名を冠した小国町の自治体ポイント「北里柴三郎ポイント」が、特産品



めいぶつチョイス

「北里柴三郎ポイント」で売り込む
小国町の特産品、ジャージブリン

制度のスタートには、管轄する総務省の並々ならぬ熱意を感じ、全国的にスタートを切る昨年9月25日に小国町も間に合わせるべく準備を急いで行った。

ふるさと納税の返礼品事業者に対しての説明会の中で、この地域経済応援ポイント、自治体ポイントについて説明し、新たなビジネスチャンスとしてとらえて頂くことをお願いした。

オンラインショップについては、ふるさと納税のポータルサイト「ふるさとチョイス」を運営するトラストバンクが新たに通販サイトとして「めいぶつチョイス」をオープンさせている。

人口7千人の農山村である小国町で、新たなビジネスチャンスは少なく、特産品などの生産には自信があっても売ることに関しては苦労が多く、販路を開拓することや情報発信が苦手なため、生産意欲まで損ないかねない状況にある。

「地域経済応援」として始められたこのポイント制度が、九州の山間にある農山村の経済を応援することになり、小規模な事業所でもオンラインショッピングでの販売に意欲を持ってもらえることに期待したい。

町としてもこの制度の周知と活用促進に努め、町のホームページなどでのPRや、総務省でのPRイベントへの参加なども行っているが、今後はポイント名に

もなっている北里柴三郎博士にちなんだ場所での周知活動を行って行きたい。

普及のカギは 「お得感」と「分かりやすさ」

北里柴三郎博士が設立した北里研究所、後の北里大学は日本有数の医療系大学として高い評価を得る存在で、多くの医療従事者を育てている。

「英知と実践」を建学の精神とするこの場所での広報活動を通じて北里研究所、北里大学と学祖の生誕の地である小国町をつなげることが出来ればと考えている。

その先には郷土の偉人である博士の功績を多くの人に知ってもらいたいと思う気持ちがあり、医学を志す人・医療に携わる人たちに博士の精神を学ぶ機会になればとも考えている。

さらに今後の自治体ポイントの活用について町内にも目を向け、町内で行われる介護やボランティア活動、その他、町内の地域コミュニティ活動として行われる行事への参加に対してもポイントを付与していけるようにしてこのポイントの普及を目指したい。

そのために、多くの企業が発行するポイント、マイルなどをこの地域経済応援ポイントに変換できるようにして、気軽に活用が可能なようにシステムの普及を進めて頂きたい。

さらにマイキーIDの設定や保有するポイントの交換を簡素化することで気軽に取り組むことが出来ればと思う。

今後の普及のカギは「お得感」と「分かりやすさ」であると考えている。

美術館、博物館、温泉施設などで

ポイント利用

—市民活動を支援するポイントで地域の消費拡大—



都城市総合政策課 副主幹 ・ 佐藤 泰格

◆◆◆
都城市について

都城市は、宮崎県の県西部、鹿児島県との県境に位置する人口が約16万5千人、面積653平方キロの都市です。

都城市は、牛・豚・鶏を合計した市町村別生産高が全国1位であり、また、焼酎の売上高日本一の霧島酒造があることから、2年連続で寄付件数、金額ともに日本一となったふるさと納税等を通じて、「肉と焼酎のふるさと」として、市の対外的PRに積極的に取り組んでいます。

マイナンバーカードの普及促進に積極的に取り組むとの市長方針のもと、全国で初めて、タブレットPCを活用したカードのオンライン申請補助を実施したほか、マイナンバーカードによる認証により、母子健康手帳の内容をスマートフォン等で閲覧できる母子健康情報サービスを採用する等

◆◆◆
の取り組みを進めています。

「めいぶつチョイス」の創設

平成29年9月から、総務省が実証実験を開始した、クレジットカード等のポイントを、地域の商店や観光地等で使えるようにする地域経済応援ポイントについても、「マイナンバーカードの付加価値向上」のため、全国に先駆けて取り組んでいます。

全国で毎年1千億円以上発生する休眠ポイントターゲットとしたこの取り組みは、地方創生にまい進する本市にとって、非常に魅力的なものに映りました。

当初、このポイントは、地域の商店や観光地で使うとの構想が示されていましたが、クレジットカードなどのポイントは消費行動に伴い生み出されるものですので、都市部にこそポイントが偏在

しているのではないかと考えました。

観光地としての知名度が高いとは言えない本市で、都市部の住民がポイントを活用することは想定しにくいと考えたことから、本市は、ポイントを引き込むために地元特産品のオンライン通信販売でポイントを利用可能とすることを総務省へ提案し、採択されるとともに、各自自治体が簡易に参画できるよう、通信販売サイトである「めいぶつチョイス」が開設されました。

めいぶつチョイスにより、各自自治体が独自でシステムを構築する手間とコストが省ける上、ふるさとチョイスと同じトラスバンクの運営によることから、ふるさと納税と連動したプロモーションも可能となっています。

本市では、めいぶつチョイスの購入者の約85%が関東圏であり、想定していた通り、都市部に偏在するポイントを引き込んでいると考えています。特産品を提供する事業者も徐々に増えており、参画事業者には、めいぶつチョイスを通じ、オンライン通信販売のノウハウを得て、都城の魅力を全国へ展開する役割を担ってほしいと考えています。

◆◆◆
地域でのポイント活用

これまで、本市ではポイントを市が直接付与し、商店などで使う仕組みはありませんでした。しかし、ポイント管理クラウドが構築されたことから、ポイントを付与する予算を新しく確保しました。

ポイント付与事業は毎年内容が変わりますが、市民活動を支援するポイントの付与により、市民の積極的な行政への参画や、クレジットカードな



通信販売サイト「めいぶつチョイス」のトップページ



ポイントで公設温泉施設が利用できる

今後、ポイントを得るチャネルが多様化すると共に、その活用可能な市場も拡大していくものと考えています。その際に利用者が期待する様々なサービスの展開が可能となるよう、この実証実験期間内に、各自治体において地域特性に応じた独自色がある取り組みが進められていくことを強く期待しています。

ポルトするか、そしてポイントが使える店舗などの開拓に汗をかき、その店舗をサポートするかが、マイキープラットフォームで地域活性化を図れるかの大きなポイントとなるでしょう。

どのポイントの自治体ポイントへの変換が進むことを期待しています。

この受け皿として、本市では、美術館や博物館施設、道の駅や4つの公設温泉施設などで、ポイントが利用できるよう対応しました。公設温泉施設は、年間延100万人の来客がある上、レストランや売店等の機能、そして市外住民を受け入れる宿泊施設も備えている市の中山間地域の拠点施設です。

それぞれの店舗などが主体的に端末を設置し、店頭でマイナンバーカードを読み取ることで、ポイントの利用を可能としています。ただし、店舗などが過度な負担を負わないよう、店舗でポイントが利用され、市から振り込みを行う際には、店舗などの請求事務を不要とする配慮を行っています。

なお、市民がポイントを利用するためには、最

初にマイナンバーカードにマイキーIDを設定する必要がありますことから、市でも積極的にマイキーIDのサポートを行っています。

この結果、市内の様々な場所でポイントが使われるようになり、市民活動を支援するポイントが地域の消費拡大に繋がる好循環が生まれています。

さらに、平成30年度は、健康増進に資する複数の取り組みを行った市民に景品をプレゼントしたことから、賞品の魅力が向上し、参加者の幅が広がり、事業自体の実効性が上がるものと考えています。

図書館カードとしての活用

本市では平成30年4月に、かつてシヨッピング

モールであった建物をリノベーションした市立図書館を中心市街地にオープンさせました。カフェを併設し、新しいコンセプトで創られた図書館は、日本一と自負する次世代の図書館です。ここで、市民の利便性向上の一環として、マイキープラットフォームを活用し、マイナンバーカードを本の貸出カードとして利用できるようにもしており、市民が利便性を実感できるワンカード化も図っております。

ポイントが使える店舗の開拓が今後の課題

現段階では、全国的にマイナンバーカードの普及率が低いことから、ポイントの大きな流入は起こっていませんが、先行自治体においては、着々と基盤が整っています。

各自治体がいかに市民のマイキーID作成をサ

交流人口から 関係人口へ ステップアップ

「小菅村ファン」にも
カードを発行—



小菅村源流の村づくり推進室 主事

・青柳 慶一

「分数住民」

東京を貫流する多摩川の上流部に位置する山梨県小菅村は、昭和60年代から「源流」をキーワードにした地域づくりを進めています。特に、川でつながる上下流の連携事業に力を入れ、これまで多くの自治体、企業、大学との交流事業を展開し「小菅村ファン」の獲得を図ってきました。こうした、「小菅村ファン」を見える化し、継続的に村に関わってもらうべく、平成27年度に策定した小菅村地方創生総合戦略では、「分数住民」の概念を掲げました。観光などで村を訪れる人（交流人口）を「1/3村民」、村に愛着を持ち地域づくりに関わる人（関係人口）を「1/2村民」、村に居住する人（定住人口）を「1/1村民」と



2種類のポイントカード

位置付け、「1/3村民」から「1/2村民」「1/1村民」へとステップアップしてもらう取り組みを推進しています。

村を応援してくれる方にもカードを発行

小菅村では、この取り組みを加速化させるため、2種類のポイントカードの発行を開始しました。カードは2種類あり、「1/1村人カード」は、村に居住する方を対象に、「1/2村人カード」は村外に居住し、村に愛着や関心を持ち、応援してくれる方を対象にカードを発行します。貯まったポイントは、村内で利用できる商品券に変換し、村内での消費活性化を促進します。それぞれのカードの特徴は次の通りです。

〈1/1村人カード〉

- ・マイキープラットフォームにおける自治体ポイントを村人カードへ変換し村内での消費活性化。
- ・歩数に応じたウォーキングポイントや、村内行事への参加ポイント等の付与による健康増進、地域活性化。

〈1/2村人カード〉

- ・観光施設での買い物利用に応じたポイントの付与。顧客データを活用した観光施策の展開。
- ・村外の加盟店や、ネットショップでの買い物ポイントの付与（サイモンズポイントモールを経由）。

カードを介して村に関わりを

ポイントの有効期限は、発行日翌年の12月末となっており、有効期限の切れたポイント（失効ポイント）は、全て村に寄付される仕組みとなっています。このため、特に1/2村人カードは、村に愛着のある方に所持してもらい、直接村に来ることが出来ない方でも、寄付という形で村に関わって頂くことが可能となります。寄付されたポイントは、源流域保全のための事業などで有効的に活用していく仕組みとなっています。将来的には、カード所持者のデータをマーケティング活用することで観光戦略づくりなどへ展開することも可能となります。

小菅村では本年5月からポイントカードの申し込みと併せて、マイナンバーカードの申請を促進したところ、6月1日現在で山梨県トップとなるマイナンバーカード交付率を達成する事が出来ました。今後は、1/2カードの普及に力を入れていきます。

自治体ポイントで 復興支援

「マイキープラットフォーム」 フォーラムを活用し ネットで特産品販売―



阿蘇市まちづくり課 主任
吉岡 喜代信

◆◆◆ 自然災害の連続発生で観光客激減

阿蘇市は、熊本県の北東部に位置しており、阿蘇五岳を中心とする世界最大級のカルデラや広大な草原を有し、比較的平坦地の多い阿蘇谷と、それを



めいぶつチョイス取り扱い商品

取り巻く阿蘇外輪地域で形成されています。市の大部分が阿蘇くじゅう国立公園内にあり、野焼き

に代表される人と自然の共生によって守られてきた広大な草原や、オオルリシジミをはじめとする阿蘇特有の希少動植物など、豊富な自然と様々な地域資源に恵まれています。これらの地域資源は、世界的に高く評価され、世界ジオパーク及び世界農業遺産に認定されています。

本市に大きな恩恵を与えてきたこうした自然も時には脅威となり、甚大な被害が出ることもあります。平成24年の九州北部豪雨水害、平成28年の熊本地震など、ここ数年大きな自然災害に見舞われ、熊本地震では熊本方面から阿蘇地域へ来るための最大の交通網であった国道57号線が寸断されました。県内最大の観光地として群を抜いていた阿蘇市も道路が寸断されたことにより観光客が劇的に減少しました。

◆◆◆ 地域経済応援ポイント実証事業への参画

地震発生以降、国、県や多くの団体、個人からの復興支援を受け、少しずつではありますが、復興に向けて進み始め、各商業施設もグループ補助金を活用し復旧しましたが、本市への入込者数は地震以前の数値には程遠い状況で地域経済も低迷を続けていました。

道の駅「阿蘇」を運営しているNPO法人田園空間博物館が、インターネットを活用して復興セツトと銘打って阿蘇の特産品を販売したところ大きな反響がありました。そこで本市では、阿蘇市

に來られないのであればインターネットを活用してオンラインショップ「めいぶつチョイス」に阿蘇の名産品を紹介し販売することで地域経済の浮揚に役に立つのではないかと思い、同時期に説明会が開かれた「マイキープラットフォームを活用した地域経済応援ポイント実証事業」に参画することを決定しました。

また、インターネットで物販を行うだけでなく、阿蘇に來ていただくことも非常に重要であり、旅行で訪れる方が地域経済応援ポイントを利用できる店舗も必要です。既に買い物ポイントを発行していた「ドリームカード事業組合」の役員会に事情を説明したところ、話はスムーズに進みました。しかし、パソコンの扱いが苦手な店舗もあり、取り組み方法を役員会の方々と協議を重ねた結果、事業組合が一部の業務を委託しているインフォメーションセンターを窓口とし、自治体ポイントを事業組合が発行している商品券に引き換えることで、参加商店の負担軽減を図りました。

◆◆◆ 各ポイント利用促進で
商店街での買い物支援

当初は地域経済応援ポイントとして、復興支援を目的に市外の方たちの利用だけを考えておりましたが、阿蘇市民の方たちも色々なポイントを持つております。

今後マイナンバーカードの普及率を伸ばし、各ポイントの利用促進を図ることで、地元商店での買い物支援を強化していきたいと考えています。併せて自治体ポイントが利用できる店舗数も増やしていきたいと思っています。

キャッシュレス化を伴う地域経済好循環拡大について

―自治体ポイントで

行政施策コストの大幅減や地元消費拡大―



総務省大臣官房審議官（地域情報化担当）

● 猿渡 知之

地域の基本的なキャッシュレス決済 インフラとなる自治体ポイント

自治体ポイントとは、当該自治体内の商店等でのみ使用可能なデジタル共通商品券と言える。クレジットカードのポイントや航空マイレージなど、現在の協力企業の方で年間4000億円程度発行されているが、これらを自治体ポイントに変換して合算し、商品の購入などに活用できる自治体ポイント管理クラウドが実証稼働中である。これには、各自治体で付与される健康ポイントやボランティアポイントなども合算して使える。

さらに、クレジットカード払いや銀行の口座振替により自治体ポイントを購入できる仕組みを開発中で、これにより、地域の基本的なキャッシュレス決済インフラとなることが期待されている（参考資料1「自治体ポイント管理クラウドの利

用イメージ」、参考資料2「自治体ポイントの活用可能性」。

キャッシュレスは、行政施策のコストも大幅に軽減できる。例えば、現金給付された臨時福祉給付金は、手続きが煩雑で、地元の消費に直結しにくいとされ、プレミアム商品券は地元での消費拡大に直結したものの、印刷費など事務経費が大き（2206億円のプレミアム分に対し526億円）、転売防止や上限設定の困難さが指摘された。自治体ポイントを活用すれば、地元での消費拡大に直結するだけでなく、印刷事務などのコストが不要となり、転売対策・上限設定も容易である。

今後のさらなる活用可能性

まず、クラウド型自治体ポイント付与システムとしての活用がある。現在、多くの自治体でいわ

ゆる行政ポイントが発行されているが、これらのポイントで自治体ポイント管理クラウドに設定することで運用すれば、自治体側のコスト削減とクラウド型地域通貨の原資を集約して使うことが出来る。また、各種公的給付金の一部を自治体ポイントで運用できれば、地域の実店舗での売り上げに直結する。

次に、自治体等への支払いのキャッシュレス化の手段として期待できる。自治体ポイントの財源は、当初から指定金融機関の口座で管理されており、給食費、教材費、納税、公共料金などのキャッシュレス化に活用すれば、当該金融機関内での処理で可能となり、合理的である。

もちろん、口座振替等による自治体ポイントの購入が可能となれば、非常に低コストで地域でのキャッシュレス化による経済好循環拡大の強力な手段となる。いずれにせよ、この自治体ポイントというインフラを活用して様々な可能性が実用化されることが期待される。

自治体ポイントの概要

○システム

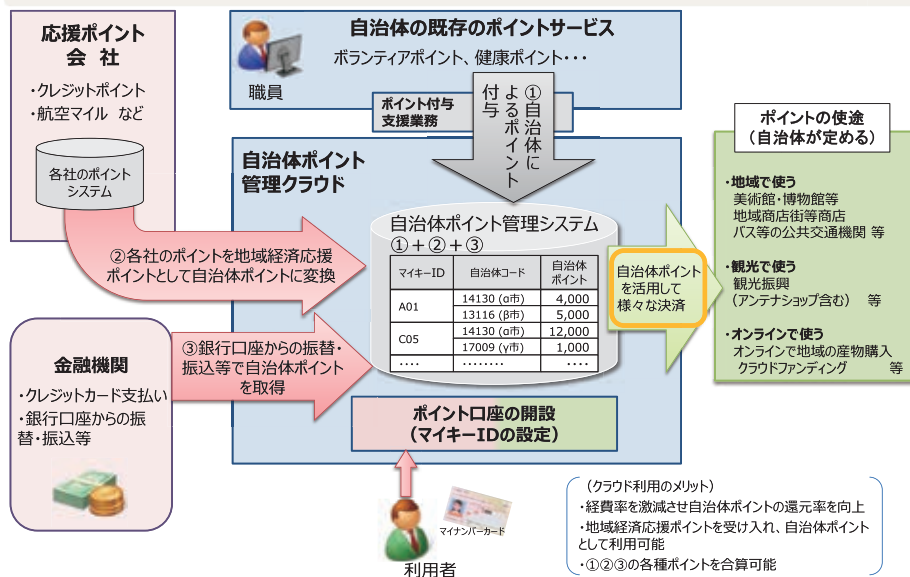
マイキープラットフォーム及び自治体ポイント管理システム（実証稼働中）を活用↓クラウドによるWebサービスで、全国の自治体及び商店等でのシステム開発は不要

○自治体ポイントの性質

（1）当該自治体内の商店等でのみ使用可能（共通商品券のデジタル版）

（2）自治体ポイントの取得手段

参考資料 1 自治体ポイント管理クラウドの利用イメージ



- ・クレジットカード会社等のポイントやマイレージを消費者（住民等）が選んだ自治体ポイントに変換（クレジットカード会社等から精算金が提供される）
- ・健康ポイントやボランティアポイント等の行政ポイントが自治体より付与される（当該自治体により精算金が予算計上）
- ・消費者（住民等）の銀行等からの口座振込やクレジットカード決済により、好きな自治体ポイント

検討中)

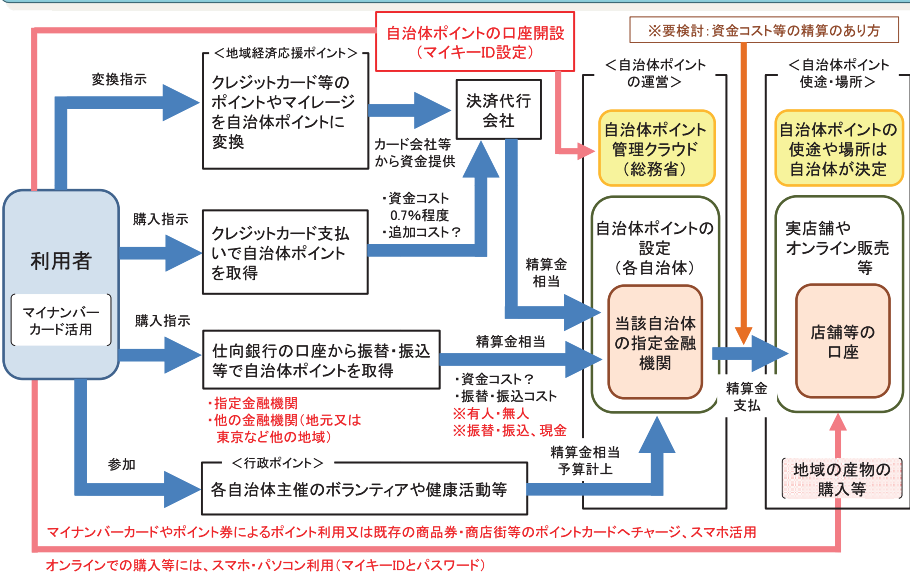
ントを購入できるようにする（オンラインでの簡易な方法を開発中。窓口振込による購入も可能にする）

(3) 政策的な給付等への活用（活用可能性を

○自治体の参加手続きを

- ・指定金融機関の口座番号や連絡先をマイキープラットフォームに登録

参考資料 2 自治体ポイントの活用可能性



○消費者（住民等）の参加手続き
・マイナンバーカードの4桁の暗
認後、自治体ポイントの口座番
キーID（8桁）＊自治体等
援が行われる

キーID Ⅱ 8桁） ＊自治体等の窓口で設定支援が行われる

○商店等での様々な活用方法と事前手続き

(1) 商店等での活用方法(商店街等で適切な方法を選択)

・マイナンバーカードを活用して、**実店舗のパス**

コンやタブレット端末等の画面

で自治体ポイントで決済する

商品券交換所等でマイナンバー

カードを活用して、自治体ポイ

ントを使い、既存の地域商品券

との交換や商店街ポイントカー

ドにチャージをする

ポイント券発行場所を定め（市

役所や商店街事務局等）、マイ

ナンバーカードを使い自治体ポ

イント券を発行し、実店舗等で

決済する

自治体ポイントを活用してオン

ラインで販売する
(マイキーI

Dとパスワードで商品購入)

2) 事前手続き

精算金の振込を受ける口座番号

、連絡先等をマイキープラット

フォームに登録。なお、オンライ

販売の場合は自治体ポイントで

の決済機能を有するオンラインサ

トに商品等を掲載。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>